

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第85期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	森永乳業株式会社
【英訳名】	Morinaga Milk Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古川 紘一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 三浦 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3798)0116
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 三浦 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	565,543	564,666	552,171	578,257	586,848
経常利益	(百万円)	15,136	15,668	11,305	12,535	8,409
当期純利益	(百万円)	6,460	7,180	3,815	5,329	2,064
純資産額	(百万円)	89,834	95,437	99,449	101,806	97,747
総資産額	(百万円)	318,356	312,554	339,456	342,972	353,474
1株当たり純資産額	(円)	354.23	376.65	392.75	393.98	378.07
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.34	28.19	15.01	21.06	8.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)				21.05	8.15
自己資本比率	(%)	28.2	30.5	29.3	29.1	27.1
自己資本利益率	(%)	7.5	7.8	3.9	5.4	2.1
株価収益率	(倍)	14.8	16.7	27.8	27.6	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,829	19,650	17,969	27,832	18,216
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,857	15,104	23,457	35,390	23,641
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,715	7,795	8,410	166	1,927
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	9,914	6,625	11,268	3,759	3,974
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	6,261 〔2,348〕	6,195 〔2,331〕	5,815 〔2,022〕	5,718 〔2,048〕	5,799 〔1,985〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。なお第82期より売上高に係る会計処理方法を変更しております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 第81期、第82期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	456,808	440,187	428,627	440,001	450,026
経常利益	(百万円)	10,033	10,674	7,314	7,601	5,687
当期純利益	(百万円)	3,814	4,115	2,712	3,021	803
資本金	(百万円)	21,704	21,704	21,704	21,704	21,704
発行済株式総数	(株)	253,977,218	253,977,218	253,977,218	253,977,218	253,977,218
純資産額	(百万円)	69,206	71,871	74,648	74,016	69,880
総資産額	(百万円)	262,059	255,949	278,552	283,298	280,749
1株当たり純資産額	(円)	272.91	283.66	294.85	292.36	275.96
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.95	16.15	10.71	11.94	3.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				11.93	3.17
自己資本比率	(%)	26.4	28.1	26.8	26.1	24.9
自己資本利益率	(%)	5.7	5.8	3.7	4.1	1.1
株価収益率	(倍)	25.1	29.2	38.9	48.7	95.9
配当性向	(%)	40.1	37.2	56.0	50.3	188.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	3,087 〔369〕	3,092 〔364〕	3,087 〔364〕	3,036 〔362〕	3,068 〔357〕

(注) 1 売上高には消費税等は含めておりません。なお第82期より売上高に係る会計処理方法を変更しております。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第81期、第82期、第83期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載していません。

4 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、大正6年乳製品の製造販売を主たる事業目的とする日本煉乳株式会社として設立されました。その後森永製菓株式会社との合併分離を経過して、昭和24年、現在の森永乳業株式会社が設立されました。

昭和42年10月、生産販売一体の実をあげるため森永商事株式会社の乳製品販売部門を譲り受け今日に至っておりますが、当社を含め企業集団に係る概要は次のとおりであります。

年月	概要
大正6年9月	日本煉乳株式会社設立
" 8年5月	小缶煉乳森永ミルクを発売
" 9年7月	森永製菓株式会社と合併し、同社畜産部(後に煉乳部)となる
" 10年11月	森永ドライミルク(育児用粉乳)を発売
昭和2年9月	森永製菓株式会社煉乳部を分離し、新たに森永煉乳株式会社設立
" 4年12月	森永牛乳を発売
" 8年9月	森永チーズを発売
" 12年7月	森永ヨーグルトを発売
" 16年5月	森永煉乳株式会社を森永乳業株式会社に改称
" 17年10月	森永製菓株式会社と合併
" 18年11月	森永製菓株式会社を森永食糧工業株式会社に改称
" 22年6月	森永アイスクリームを発売
" 24年4月	森永乳業株式会社設立
" 29年9月	東京証券取引所に株式上場
" 32年4月	東京工場を開設
" 34年4月	阪神工場(現近畿工場)を開設
" 36年4月	クリープ(粉末クリーム)を発売
" 41年1月	名古屋市乳工場(現中京工場)を開設
" 41年2月	東京多摩工場を開設
" 42年10月	森永商事株式会社の乳製品販売部門を譲り受け
" 45年2月	エムケーチーズ株式会社(現連結子会社)を設立
" 45年6月	大和工場および村山工場を開設
" 46年12月	サンキストグローワーズ社と商標の使用契約を締結
" 48年2月	利根工場を開設
" 50年10月	別海工場を開設
" 52年6月	森永ビヒダス(ビフィズス菌入り乳製品)を発売
" 56年4月	ロングライフのハンディパック乳飲料(ピクニック)を発売
" 60年5月	Morinaga Nutritional Foods, Inc.(米国)(現連結子会社)を設立
" 62年10月	筑波医薬品工場を開設
平成元年10月	研究・情報センターを開設
" 3年10月	ロイコプロール(白血球減少症治療剤)を発売
" 5年6月	低リンミルクL.P.Kが特定保健用食品の第1号として厚生省から許可を受ける
" 6年11月	中国・黒龍江省・ハルビン市に合弁会社のハルビン森永乳業有限会社(現連結子会社)を設立
" 15年4月	「ラクトフェリンの工業的な製造法の開発」文部科学大臣賞受賞
" 17年3月	富士乳業株式会社(現連結子会社)三島工場(新製造棟)稼働
" 17年4月	全国の販売子会社9社を株式会社デリーフーズ(現連結子会社)に吸収合併
" 18年1月	神戸工場を開設
" 19年12月	東北森永乳業株式会社(現連結子会社)設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社77社および関連会社12社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

食品事業(市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など)

当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ(株)、横浜乳業(株)、東洋乳業(株)、北海道保証牛乳(株)ほか18社に委託製造を行っております。また、(株)デイリーフーズほか29社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

その他の事業(飼料、プラント設備の設計施工など)

森永酪農販売(株)が飼料、(株)森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング(株)ほか34社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1 は製品および商品の流れを示しております。
- 2 * の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。
- 3 エム・エム・プロパティ・ファンディング㈱は、実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。
- 4 前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC.およびパシフィック・ニュートリショナルフーズINC.は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。
- 5 前連結会計年度まで連結子会社であった宝塚食品㈱は平成18年7月末をもって製造販売を中止しており、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より非連結子会社に移行いたしました。
- 6 前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった防長食品㈱は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。
- 7 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱つるや商店は、平成19年4月より森乳フーズ㈱に社名変更いたしました。
- 8 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱森乳センチュリーは、森乳コミュニケーション㈱に社名を変更し、平成19年5月よりコールセンター事業を開始いたしました。
- 9 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ナポリルートサービスは平成19年7月をもって清算結了いたしました。
- 10 前連結会計年度まで連結子会社であった宮酪乳業㈱と秋田協同乳業㈱は平成19年12月に合併し、東北森永乳業㈱として事業を開始いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)デイリーフーズ (注)2,5	東京都港区	497	食品	100.0 (10.0)	市乳、乳製品等の販売会社であり、当社従業員7名がその役員を兼務しております。
東北森永乳業(株)	宮城県仙台市宮城野区	470	食品	100.0 (12.0)	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員11名がその役員を兼務しております。
東洋乳業(株)	広島県広島市安佐北区	215	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
エムケーチーズ(株)	神奈川県綾瀬市	200	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社役員2名、従業員6名がその役員を兼務しております。
(株)クリニコ	東京都目黒区	200	食品、その他	100.0	栄養食品、医薬品等の販売会社であり、当社役員1名、従業員9名がその役員を兼務しております。
(株)リザンコーポレーション	東京都目黒区	100	その他	100.0	不動産の賃貸、営業用車輛等のリース会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
九州森永乳業(株)	福岡県筑紫野市	98	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
森永北陸乳業(株)	福井県福井市	90	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員8名がその役員を兼務しております。
(株)トーワテクノ	広島県広島市安芸区	90	その他	100.0 (16.9)	プラントの設計、施工及び機器の販売会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
(株)森乳サンワールド	東京都品川区	61	その他	100.0	飼料、肥料等の販売会社であり、当社役員1名、従業員6名がその役員を兼務しております。
(株)シェフォール	千葉県八千代市	60	食品	100.0 (33.4)	手作りデザートの製造会社であり、当社従業員8名がその役員を兼務しております。
森永酪農販売(株)	東京都港区	42	その他	100.0 (20.1)	飼料の販売を行う会社であり、当社役員1名、従業員5名がその役員を兼務しております。
(株)フリジポート	東京都港区	32	食品	100.0 (7.7)	乳製品等の販売会社であり、当社従業員10名がその役員を兼務しております。
森永宮崎乳業(株)	宮崎県宮崎市	30	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
東洋醗酵乳(株)	愛知県名古屋市緑区	30	食品	100.0	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
(株)ナボリアアイスクリーム	東京都新宿区	20	食品	100.0	アイスクリーム類の製造・販売会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エフディーサービス	愛知県刈谷市	10	食品	100.0 (100.0)	物流業務の受託・運営等を行う会社であり、当社従業員4名がその役員を兼務しております。
森永ニュートリショナルフーズINC. (注)2	米国 トーランス市	百万ドル 21	食品	100.0	豆腐他大豆加工食品の販売会社であり、当社役員1名、従業員2名がその役員を兼務しております。
日本製乳㈱	山形県東置賜郡高畠町	140	食品	97.5	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員7名がその役員を兼務しております。
沖縄森永乳業㈱	沖縄県那覇市	305	食品	97.3	市乳製品等の製造・販売会社であり、当社従業員7名がその役員を兼務しております。
富士乳業㈱	静岡県駿東郡長泉町	50	食品	94.4	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員7名がその役員を兼務しております。
森永エンジニアリング㈱	東京都港区	200	その他	90.0	プラントの設計、施工及び機器の販売会社であり、当社従業員2名がその役員を兼務しております。
㈱東京デリー	東京都江東区	121	食品	85.1	チーズ等の販売会社であり、当社従業員7名がその役員を兼務しております。
パシフィック・ニュートリショナルフーズINC. (注)2	米国 テュアラティン市	百万ドル 21	食品	80.0 (80.0)	豆腐他大豆加工食品の製造会社であり、当社役員2名、従業員3名がその役員を兼務しております。
清水乳業㈱	静岡県静岡市清水区	54	食品	79.1	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
ハルビン森永乳業(有)	中国 ハルビン市	百万円 129	食品	76.6 (6.5)	乳製品等の製造販売会社であり、当社役員2名、従業員2名がその役員を兼務しております。
横浜乳業㈱	神奈川県綾瀬市	60	食品	72.4 (11.7)	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員7名がその役員を兼務しております。
熊本乳業㈱	熊本県熊本市	50	食品	65.3	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員5名がその役員を兼務しております。
北海道保証牛乳㈱	北海道札幌市東区	97	食品	54.6	当社仕入商品の製造会社であり、当社従業員6名がその役員を兼務しております。
エム・エム・プロパティ・ファンディング㈱ (注)3	東京都台東区	10	その他	-	提出会社は、同社が営業者となっている匿名組合に対して出資しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配していると認められるため子会社としたものであります。
- 4 上記の会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書の提出はしておりません。
- 5 ㈱デリーフーズの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 130,961百万円

(2)経常利益 1,341百万円

(3)当期純利益 832百万円

(4)純資産額 9,077百万円

(5)総資産額 26,510百万円

- 6 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品	4,386 [1,882]
その他	459 [25]
全社(共通)	954 [78]
合計	5,799 [1,985]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,068 [357]	36.8	14.6	6,316,324

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している全森永労働組合等が組織されており、グループ内の組合員数は3,586人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善などを背景に民間設備投資が引き続き増加し、輸出も好調に推移するなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、原油・原材料価格の高騰に加え、年度後半には米国のサブプライムローン問題による金融市場の不安などから、景気の先行きに後退懸念が高まり、個人消費も低調な推移となりました。

食品業界におきましても、需要が伸び悩む中で企業間の販売競争は引き続き厳しく、一方で、輸入原料価格および原油価格が上昇した影響で原材料コストが大幅に上昇するなど、厳しい経営環境が続いています。

酪農乳業界におきましては、生乳の生産量は期中から北海道では増産に転じましたが、全国の生産量は前年を下回りました。飲用牛乳の生産量は、他飲料との競合などにより牛乳、加工乳とも前年を下回りました。はっ酵乳の生産量も前年を下回りました。一方、乳飲料の生産量は新製品導入の寄与もあって前年を上回りました。また、国内の乳製品需給は、加工向け生乳の減少や海外の乳製品市況の影響もあり、過剰傾向にあった脱脂粉乳やバターの前在庫削減が大幅に進み、一転して逼迫した状況となりました。

このような環境の中で、森永乳業グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく売上の拡大に努め、また、ローコストオペレーションの徹底をはかってまいりましたが、減益という厳しい結果となりました。

当連結会計年度の売上高は5,868億4千8百万円（前期比1.5%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇を吸収しきれず、営業利益は78億1千万円（前期比26.5%減）、経常利益は84億9百万円（前期比32.9%減）、当期純利益は20億6千4百万円（前期比61.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当連結会計年度の売上高は5,627億4千1百万円（前期比1.5%増）となり、また、営業利益は230億7千3百万円（前期比22.3%減）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は347億4千7百万円（前期比1.2%減）となり、また、営業利益は33億6千万円（前期比14.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、たな卸資産の増加や、法人税等の支払額の増加もあり、前連結会計年度に比べ96億1千5百万円減の182億1千6百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したため、前連結会計年度に比べ117億4千8百万円支出減の236億4千1百万円となりました。これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億3千3百万円増の54億2千4百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の設備投資に伴う長期借入による収入が増加したため、前連結会計年度に比べ20億9千4百万円増の19億2千7百万円となりました。

これらに加え、連結子会社の増加の影響もあり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円増の39億7千4百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食品事業	393,753	+3.8
その他の事業	3,945	22.7
合計	397,699	+3.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
食品事業				
その他の事業	8,867	18.6	2,259	41.7
合計	8,867	18.6	2,259	41.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食品事業	562,741	+1.5
その他の事業	34,747	1.2
セグメント間の内部売上高または振替高	10,640	
合計	586,848	+1.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

3【対処すべき課題】

1. 経営の基本方針

当社は、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもとで、一層の経営と業務の効率化をめざし、6つの経営課題に取り組んでまいります。具体的には「事業戦略の明確化」、「差別化商品の開発・育成体制の整備」、「ローコストオペレーションの推進」、「資産圧縮と財務体質の改善」、「人材マネージメントの推進」、「経営品質の向上」であります。また、業務の適正を確保するために内部統制の充実に取り組んでまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは平成20年3月期をスタートとし、最終年度の平成22年3月期において、連結売上高6,000億円、連結経常利益200億円、連結当期純利益90億円を目標とする3ヵ年の中期経営計画をスタートいたしました。

しかしながら、この計画の初年度である当連結会計年度は、当初計画の予想を大幅に超えて原材料コストが上昇いたしました。さらに平成21年3月期は、30年ぶりに生乳の買入価格が引き上げられることに加え、当連結会計年度をさらに大幅に超える原材料価格の上昇が見込まれております。このような状況の中で、当社は中期経営計画の見直しを進める一方で、これらのコスト上昇を吸収克服するために、商品価格の改定を実施するとともに、伸ばすべき商品の売上拡大による収益力向上、ローコストオペレーションの徹底を重点課題として取り組んでまいります。

販売面では、乳飲料・ティー、ヨーグルト、デザート、チーズ、アイスクリーム、機能素材、業務用食品、流動食、宅配を売上拡大分野と定め、積極的に拡売をはかってまいります。なお、原材料のコストアップに対処すべく、生産・物流のさらなる改善や販売促進策の効率化などの自助努力を進める一方で、お客様や流通関係のみなさまのご理解を得ながら商品価格の引き上げ等の浸透をはかってまいります。

生産面では、神戸工場の生産ラインの拡充を進めるほか、別海工場チーズ新棟が本年6月から稼働を開始し、国産ナチュラルチーズの増産をめざしてまいります。さらに、今秋には沖縄森永乳業(株)の新工場が市乳製品の生産を開始する予定です。研究開発面では、食品基盤研究所で基礎研究を集中的に進め、食品総合研究所および栄養科学研究所は商品開発機能に特化し、商品開発力を高めることに取り組んでおります。

一方、生産、販売、物流、管理など各処でローコストオペレーションの徹底をはかっております。また、お客様に安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも取り組んでまいります。

3. 株式会社の支配に関する基本方針について

(1)基本方針の内容

当社は、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものであり、株式の大量買付等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的などから見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、当社の企業価値の源泉は、「乳」の優れた力を最大限に活用する商品開発力と、食品の提供を通じて培ってきた信用とブランドにあります。これらが、株式の大量買付等を行う者により中長期的に確保し、向上させられなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。

こうした事情に鑑み、当社株式に対する大量買付等が行われた際に、株主のみなさまがかかる大量買付等に応じるべきか否かを判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のみなさまのために交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付等を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

(2)基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、第84期事業年度に係る当社定時株主総会における株主のみなさまの承認に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主のみなさまが適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することなどにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合などには、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主のみなさまに当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

(3)本プランの合理性

本プランは、下記のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう合理的な内容を備えたものと考えております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主のみなさまのために買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより導入されました。

また、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの存続の適否には、株主のみなさまのご意向が反映されることとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外有識者などから構成される独立委員会により行われることとされています。これにより当社取締役会の恣意的行動を厳格に監視いたします。

また、その判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

第三者専門家の意見の取得

買付者等が現れると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、予測に係る記述につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)酪農乳業界について

当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、FTA農業交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社の経営に大きく影響する場合があります。

当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。

(2)食品の安全について

食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

(3)相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)天候不順について

当社のアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、将来予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社が技術援助等を受けている契約

契約先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンキストグローワーズ社	米国	清涼飲料水等	サンキスト商標の使用権の設定	昭和63年4月8日から平成9年3月31日まで 以後5年ごとの自動更新
クラフトフーズ社	米国	チーズ等	技術提携および輸入販売	平成10年4月1日から平成20年6月30日まで
ユニリーバ・ジャパン・ピバレッジ社		紅茶飲料	リプトン商標の使用権の設定	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで 以後3年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして、売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では、食品総合研究所、栄養科学研究所、食品基盤研究所、装置開発研究所、分析センター、及び応用技術センターの4研究所、2センターの体制のもと、「おいしいをデザインする」を基本テーマに、「健康に寄与する商品」、「安全で品質の高い商品」、「おいしくて使いやすい商品」、「楽しさや安らぎを提供する商品」をお客様にお届けするよう研究開発活動を行っております。

食品総合研究所及び栄養科学研究所では、関係事業部との連携により、商品開発力と研究開発スピードの向上を目標として各種商品の研究開発を行っております。食品基盤研究所では、ビフィズス菌、ラクトフェリンといった健康関連素材や食品の機能研究をはじめ、各商品分野で求められるおいしさの追求に関する基盤研究など、差別化につながる新技術や当社グループが将来必要とする中長期的テーマの育成を基本方針としております。装置開発研究所では、製造工程プロセスや機器類の開発・改良を担当し、分析センターでは、商品の安全性と品質向上のための分析技術の研究に取り組んでおります。また、応用技術センターでは、当社製品や乳素材のお客様にとっての価値を高めることを目的に、メニュー・レシピの開発と製商品の評価を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4,841百万円であり、事業部門別には、次のとおりであります。ただし、研究の基礎に係わる部分については事業部門別に明確にならないため、主に取り扱う製品の品種等を考慮した、研究部門組織上の区分によっております。

食品	4,817	百万円
その他	23	〃
計	4,841	〃

牛乳・乳製品及び一般食品を中心とする食品分野では、従来の技術に新しい製造加工技術を付加し、「おいしさ」、「楽しさ」、「健康」、「栄養」、「環境」に配慮した商品を上市してまいりました。主な新商品、新技術は以下のとおりです。

飲料では、伸長を続けるチルドカップ飲料の新しい顔としてミルクティータイプの「リプトン EXTRA SHOT 深煎りミルク紅茶」や、白物乳飲料としては初めてカルシウムによる疾病リスク低減特定保健用食品の表示許可を取得した「森永カルシウムの達人」を開発いたしました。デザートでは、「たっぷりホイップクリームプリン」、「たっぷりホイップクリームコーヒーゼリー」を「本日のスイーツ・カスタードプリン」、「本日のスイーツ・コーヒーゼリー」としてリニューアルし、「プティポとろふわプリン」シリーズには「アーモンドキャラメル」、「バニラ」、「カフェラテ」を開発いたしました。ヨーグルトでは、人由来のビフィズス菌B B 5 3 6の生残性をより高める新技術を応用し、加糖タイプの「ビヒダスマるやかヨーグルト(4P)」、「ビヒダス飲むヨーグルト(1L)」に加えて、これまでビフィズス菌の保存性の点で難しかったフルーツタイプに「ビヒダス4ポットヨーグルト(アロエ)」を始めとするフルーツヨーグルト3品を開発し、ビヒダスブランドの品揃えを強化しました。冷凍では、一口タイプアイス「ピノ」の新アイテムとして、紅茶に香り豊かなアッサム茶葉を使用したミルクティー味の「ピノ ミルクティー」、コクのある濃厚なミルクと国産マスクメロン果汁を組み合わせてまるやかな味わいに仕上げた「MOW(モウ)メロン」、なめらかな口どけのチョコレートコーティングと濃厚なチョコの風味が特長のバーアイス「PARM(パルム)チョコレート&チョコレート」、夜の喫食機会をターゲットに濃厚でなめらかなおいしさながら、カロリーにも気を遣ったアイス「真夜中の贅沢」(バニラ、まっ茶、ミルクティー、ショコラ)を開発し発売いたしました。チーズでは北海道産のチーズを100%使用した「まるごと北海道スライス、まるごと北海道6P」、新ジャンルとして常温保管可能なおつまみタイプであるダイス形状のフリーズドライチーズ「サクッとチーズ2品種(クルトン入り、アーモンド入り)」を、ドライ製品では、従来品と比べて乳脂肪分を半分に抑え、すっきりとしたおいしさを活かしたクリープシリーズの新製品「森永クリープLight」を開発し、一方詰替えタイプのラインアップとして「森永クリープつめかえ用130g」と「森永クリープつめかえ用220g」を発売いたしました。スキムミルクにコラーゲンを配合し料理にも使える「森永コラーゲンスキム」と、話題のラクトフェリンを配合した「森永ラクトフェリンスキム」をどちらもジッパー付スタンドパウチ容器を用いた製品として開発いたしました。また、調味料感覚で使える粉末タイプのサプリメント「食卓サプリ ミルクから生まれたカルシウム」と「食卓サプリ 野菜から生まれた食物せんい」を開発し、新設計のワンタッチ蓋付きボトル容器で発売いたしました。また牛乳が苦手な方も牛乳に混ぜておいしく飲める濃縮タイプのポーション「牛乳にまぜよう いちご味」を開発しました。

栄養食品分野では、乳幼児用の「森永ドライミルク はぐくみ」、「森永フォローアップミルク チルミル」をそれぞれリニューアルいたしました。「森永ドライミルク はぐくみ」では母乳（初乳）に多いラクトフェリンを増量するとともに、たんぱく質含量の低減等により、栄養成分の量とバランスをさらに母乳に近づけました。妊婦・授乳婦用「森永ペプチドミルク Eお母さん」では抹茶味を追加したほか、ベビーフード「おでかけに便利なランチセット」（ごはん1袋+おかず1袋+お皿+スプーン）の品揃えを増やしました。海外では、中国の経済発展に伴う消費者変化に対応し、乳幼児用ミルク「吉利蜜1」、「吉利蜜2」、「吉利蜜3」及び妊産婦用粉乳「母宝」を、普及品から高級品まで2～3段階の品揃えでリニューアルいたしました。また、中国においても増加しているアレルギー素因を持つお子様のため、低過敏嬰兒配方粉「敏盾」（ペプチドミルク「E赤ちゃん」相当品）のリニューアルを行いました。さらに、大手製薬会社カルベ・ファーマ社との合弁会社「PT.カルベ・モリナガ・インドネシア社」を設立したインドネシアでは、「Chil-school DHA」のリニューアルを実施し、育児用粉乳の製造を順調に拡大させております。なお、インドネシアの育児用粉乳市場では、当社のピフィズス菌を添加したプロバイオティクス添加の育児用粉乳（Growing-up Milk）が販売されています。これは当社が長年蓄積してきたピフィズス菌の粉末化技術の応用により、乳幼児に有効なピフィズス菌2種類を配合したものであり、インドネシア小児科学会でその有用性について発表いたしました。

臨床栄養食品（医療食）分野では、既存の食品タイプ流動食のシェア拡大を目指し、品質や使いやすさの向上に努めるとともに、個食に対応した栄養補助食品として「エンジョイカップゼリー」6種類、えん下困難な方のためのとろみ調整食品「つるりんこ牛乳・流動食用」を開発いたしました。また、流動食の新しい形態である半固形高栄養流動食「MASTEEL」、使いやすいバッグタイプ「CZ-Hiバッグ」を開発し、お客様のQOL向上を目指しています。

その他、ピフィズス菌をはじめ、ラクトフェリン、各種乳ペプチド、アロエベラなど、独自のコア素材においても、基礎研究、臨床応用研究を推進しております。

さらに、環境や安全性に配慮した容器包装開発にも力を注ぎました。「クラフト100%パルメザンチーズ」では、容器の材質をプラスチック製に統一し、分別・廃棄のしやすさに配慮いたしました。調製粉乳缶につきましては、キャップのバーজন性を向上させ、使用時の安全性を高めました。また、宅配用製品では、新たに1工場を加えた6工場、持ちやすい軽量壺を用いた飲料の製造を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、主として期末日現在などの判断に基づき金額を見積った項目があります。

特に以下の項目に関する見積額は、実際の結果と異なる可能性があります。

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、今後の個別の業況などによっては、追加引当もしくは取崩しが必要となる可能性があります。

退職給付費用および債務

退職給付費用および退職給付債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の減損

投資有価証券については、その価値の下落が一時的ではなく回復可能性が無いと認められる場合に減損処理を実施しておりますが、今後の市況や投資先の業況などにより、さらに減損処理が必要となる可能性や価格が回復する可能性があります。

(2) 財政状態

貸借対照表の状況

当連結会計年度末の資産の部は、主として連結子会社の増加による「有形固定資産」の増加により、前連結会計年度末に比べ105億1百万円増の3,534億7千4百万円となりました。

負債の部は、連結子会社の増加に伴う「社債」の増加などにより、前連結会計年度末に比べ145億5千9百万円増の2,557億2千6百万円となりました。

純資産の部は、主として投資有価証券の時価の下落による「その他有価証券評価差額金」の減少により、前連結会計年度末に比べ40億5千8百万円減の977億4千7百万円となり、自己資本比率は、2.0ポイント減の27.1%となりました。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金の調達に際しては、内部資金を基本としながら、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行、社債の発行などの外部からの資金も利用しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。なお、当社（提出会社）は機動的な資金調達および当社グループ全体の資金効率アップのため、金融機関15行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前期比1.5%増の5,868億4千8百万円となりました。当社（提出会社）の売上高は前期比2.3%増の4,500億2千6百万円であり、その状況は以下のとおりです。

市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」シリーズが前期を上回りましたが、飲用牛乳市場の消費低迷の影響を受け、牛乳類全体では前期の売上を下回りました。

乳飲料は、カップ飲料の「マウントレーニア」シリーズが大きく売上を伸ばすとともに、「リプトンミルクティー」も好調に推移して、乳飲料全体では前期の売上を上回りました。

ヨーグルトは、4Pタイプのフルーツヨーグルトが好調に推移しましたが、「アロエヨーグルト」、プレーンヨーグルトやその他のフルーツヨーグルトが前期を下回り、ヨーグルト全体では前期の売上を下回りました。

プリンは、主力商品である「焼プリン」に加え、新商品の「黄金比率プリン」が好調に推移し、プリン全体では前期の売上を上回りました。

これらにより、市乳の売上高は2,085億9千万円（前期比1.5%増）となりました。

乳製品

調製粉乳は、「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」、「森永フォローアップミルクチルミル」などの拡売をはかりましたが、国内市場が縮小傾向のなかで前期の売上を下回りました。また、「クリープ」、業務用の脱脂粉乳、家庭用のスキムミルクの売上も前期を下回り、粉乳全体では前期の売上を下回りました。

チーズは、クラフトブランドの「スライスチーズ」、「切れてるチーズ」や「パルメザンチーズ」などの家庭用チーズが前期を上回り、また、業務用チーズも前期を上回った結果、チーズ全体でも前期の売上を上回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、928億5千7百万円（前期比0.4%減）となりました。

アイスクリーム

「MOW（モウ）」、「PARM（パルム）」、「チェリオ」や「クリスピーナ」などの売上増加により、家庭用アイスクリームの売上は前期を上回りました。また、業務用アイスクリームの売上も拡大したことから、アイスクリーム合計の売上高は483億6千8百万円（前期比9.0%増）となりました。

その他

飲料は、リプトンフルーツティーが引き続き好調に推移したことから、前期を上回る売上となりました。また、ゼリー類や流動食も好調に推移しました。

これらにより、その他の売上高は1,002億1千万円（前期比3.4%増）となりました。

当連結会計年度の利益面では、増収による利益増、価格改定や新商品の寄与によるプロダクトミックスの改善、拡売費をはじめとする各種経費の抑制による増益効果はありましたが、原材料価格の大幅な上昇に加え、成長投資に伴う製造固定費の増加の影響もあり、営業利益は78億1千万円（前期比26.5%減）、経常利益は84億9百万円（前期比32.9%減）となりました。当期純利益は20億6千4百万円（前期比61.3%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、主として生産設備の新設、更新および合理化と販売体制の強化を目的として総額288億円（有形固定資産）の設備投資を実施いたしました。事業部門別の内訳は次のとおりであります。

食品事業	29,058百万円
その他事業	472 "
計	29,531 "
消去又は全社	680 "
合計	28,851 "

このうち提出会社（当社）では、総額210億円（消去前）（有形固定資産）の設備投資を実施しております。内容といたしましては、食品事業を主としており、主に次のとおりであります。

別海工場	チーズ新棟建設および設備増強他
神戸工場	乳飲料・ヨーグルト設備増強他
盛岡工場	流動食設備増強他
支社・支店	販売および物流設備増強他

食品事業における、連結子会社の設備投資としては、主に次のとおりであります。

東北森永乳業(株)	市乳設備新設
沖縄森永乳業(株)	市乳設備新設
横浜乳業(株)	市乳設備増強他

その他事業においては、(株)リザンコーポレーションにおける賃貸不動産の改修工事などを実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
生産設備								
神戸工場 (兵庫県 神戸市灘区)	食品事業	乳飲料・ヨーグルト・流動食製造設備	13,987	11,075	- (-)	254	25,317	70 〔0〕
東京多摩工場 (東京都 東大和市)	食品事業	市乳・飲料・デザート製造設備	4,438	5,681	13,089 (104,625)	56	23,265	205 〔0〕
中京工場 (愛知県江南市)	食品事業	市乳・飲料・アイスクリーム製造設備	2,801	4,323	1,409 (69,017)	22	8,557	172 〔105〕
近畿工場 (兵庫県西宮市)	食品事業	市乳・飲料・乳製品製造設備	1,942	2,637	3,720 (53,082)	99	8,400	115 〔1〕
東京工場 (東京都葛飾区)	食品事業	市乳・飲料・デザート製造設備	2,447	5,323	78 (64,432)	33	7,883	128 〔10〕
利根工場 (茨城県常総市)	食品事業	デザート製造設備	2,362	2,587	1,637 (226,435)	32	6,619	161 〔58〕
その他生産設備 12工場 北海道地区4 東北地区3 関東地区2 甲信越、東海地区2 四国地区1	食品事業 その他事業	市乳・飲料・乳製品・アイスクリーム・乳加工品製造設備	7,382	9,328	2,185 (491,727)	177	19,073	480 〔156〕
その他の設備								
本社・その他 (東京都港区、目黒区、神奈川県座間市・他)	食品事業 その他事業	研究所建物・その他土地	4,927	193	8,420 (866,935)	597	14,139	777 〔9〕
支社・支店・センター 東京支社 (東京都港区) 他全国9支店 (北海道、東北、関東、東海、北陸、関西、中国、四国、九州)・関東および関西地区4センター	食品事業	販売・物流機器ほか	3,419	136	7,861 (150,870)	1,800	13,218	960 〔18〕
合計			43,710	41,287	38,403 (2,025,554)	3,073	126,473	3,068 〔357〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 神戸工場は神戸市より土地118,055㎡を賃借しております。

3 その他の設備の「本社・その他」および「支社・支店・センター」に記載している土地の主なものは、次のとおりであります。

区分	面積(m ²)	金額(百万円)	区分	面積(m ²)	金額(百万円)
「本社・その他」			「支社・支店・センター」		
栃木県那須郡那須町	638,419	148	東京支社 (千葉県船橋市他)	30,926	1,685
宮城県仙台市 宮城野区	39,358	1,372	中国支店 (岡山県岡山市他)	30,331	1,000
熊本県菊池市	27,561	207	東海支店 (愛知県江南市他)	29,235	2,234
神奈川県座間市	21,009	3,674	九州支店 (熊本県熊本市他)	24,766	1,085
			四国支店 (香川県高松市他)	12,580	787

4 上記の他、一部建物等について連結会社以外の者から賃借しております。(13千m²、655百万円/年)

5 上記の他、主な賃貸およびリース設備は、次のとおりであります。

区分 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間	年間リース料 (百万円)
生産設備 (各生産工場)	食品事業	市乳・飲料製造設備他	45	5～7年	1,086
その他の設備 (各事業所)	食品事業	大型コンピュータ 中小型コンピュータおよび パーソナルコンピュータ	2セット 3,766台	4～5年 (含む再リース)	501

6 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
エム・エム・プロ パティ・ファン ディング㈱ (賃貸ビル) (東京都港区)	その他事業	賃貸ビル	3,548	21	20,009 (6,137)	10	23,589	- [-]
東北森永乳業㈱ 仙台工場 他1工 場 (宮城県仙台市宮 城野区他)	食品事業	市乳・飲料製 造設備	2,565	2,736	835 (64,403)	48	6,186	141 [71]
富士乳業㈱ 本社工場 (静岡県駿東郡 長泉町)	食品事業	アイスクリー ム製造設備	2,164	1,777	398 (14,480)	24	4,364	66 [86]
エムケーチーズ㈱ 本社工場 (神奈川県綾瀬市)	食品事業	チーズ・デ ザート製造設 備	1,850	1,978	453 (48,552)	33	4,316	138 [-]
横浜乳業㈱ 本社工場 (神奈川県綾瀬市)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	1,193	1,372	1,060 (34,678)	88	3,714	118 [12]
㈱デリーフーズ 東京本社 (東京都港区) 他全国9支店 (北海道、東北、 新潟、東海、北 陸、大阪、中 国、四国、九州)	食品事業	販売物流機器 ほか	1,373	144	1,786 (38,612)	141	3,445	416 [75]
東洋乳業㈱ 本社工場 (広島市安佐北区)	食品事業	市乳・飲料・ デザート・ア イスクリュー ム製造設備	1,051	1,222	666 (45,330)	17	2,958	74 [26]
清水乳業㈱ 本社工場 (静岡県静岡市 清水区)	食品事業	市乳・飲料・ デザート製造 設備	330	906	1,646 (14,364)	9	2,893	74 [7]
森永北陸乳業㈱ 富山工場 他1工 場 (富山県富山市他)	食品事業	市乳・飲料・ アイスクリー ム製造設備	946	1,586	199 (40,214)	23	2,755	92 [75]
㈱シェフォーレ 本社工場 (千葉県八千代市)	食品事業	デザート製造 設備	1,689	38	640 (16,583)	6	2,374	37 [272]
熊本乳業㈱ 本社工場 (熊本県熊本市)	食品事業	市乳・飲料・ 煉乳製造設備	446	1,058	808 (37,084)	13	2,326	80 [24]
㈱リザンコーポ レーション(賃貸 ビル) (東京都港区)	その他事業	賃貸ビル	2,218	30	- (-)	16	2,264	- [-]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の他、主な賃貸およびリース設備は、次のとおりであります。

区分 (所在)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)
配送車輛 (販売会社)	食品事業	乳製品等の配送車輛	4～6年	57
生産設備 (生産会社工場)	食品事業	市乳・飲料製造設備	6～7年	54

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ハルビン森永乳 業(有)本社 (中国黒龍江省 哈爾濱市)	食品事業	建物・乳製品 製造設備	145	203	- (-)	3	351	171 〔 64 〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定の内、重要なものは以下のとおりです。所要資金については自己資金、借入金等によりまかなう予定であります。内訳は現時点で確定しておりません。

また、除却等の計画の内、重要な設備の除却、売却の予定はありません。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 別海工場	北海道 野付郡 別海町	食品事業	チーズ製造棟増設他	7,800	1,372	18.9	20.6
沖縄森永乳業(株) 新工場	沖縄県 西原町	食品事業	市乳製造棟建替他	3,550	968	19.4	20.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 拡充・改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手 (平成 年 月)	完了 (平成 年 月)
当社 盛岡工場	岩手県 盛岡市	食品事業	流動食製造設備他諸工事	2,614	234	20.2	21.12
当社 東京多摩工場	東京都 東大和市	食品事業	市乳・飲料製造設備他諸 工事	1,606	-	20.2	21.3
当社 利根工場	茨城県 常総市	食品事業	デザート製造設備他諸工 事	1,572	-	20.2	21.3
当社 神戸工場	兵庫県 神戸市 灘区	食品事業	乳飲料・ヨーグルト製造 設備他諸工事	1,437	-	20.2	21.2
当社 近畿工場	兵庫県 西宮市	食品事業	乳製品製造設備他諸工事	676	-	20.2	21.3
エムケーチーズ(株) 本社工場	神奈川県 綾瀬市	食品事業	チーズ製造設備他諸工事	990	71	20.10	21.2
熊本乳業(株) 本社工場	熊本県 熊本市	食品事業	市乳・飲料製造設備他諸 工事	790	-	20.8	21.1
東洋乳業(株) 本社工場	広島県 広島市	食品事業	市乳・デザート製造設備 他諸工事	561	-	20.4	20.9
横浜乳業(株) 本社工場	神奈川県 綾瀬市	食品事業	市乳・デザート製造設備 他諸工事	491	-	20.6	21.3

(注) 1 製造設備は主として更新及び合理化のためのものであり、生産能力に重要な影響はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	253,977,218	253,977,218	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	253,977,218	253,977,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	94	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月28日 至平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。 2 行使可能期間にかかわらず、新株予約権者は以下の(1)(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。 (1)平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合 平成36年6月30日から平成37年6月29日まで (2)当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該議案承認日の翌日から15日間 3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法第238条第1項および第238条第2項ならびに第240条第1項の規定に基づく新株予約権

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	94	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月12日 至平成38年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 357 資本組入額 179 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. その他の募集新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注) 4 に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成37年8月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成37年8月12日から平成38年8月11日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
4. 組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
（注）2に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
（注）5に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
（注）3に準じて決定する。
5. 募集新株予約権の取得条項
- 以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成19年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	117	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月14日 至平成39年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 391 資本組入額 196 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以後、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以後、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

2 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 その他の募集新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成38年8月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年8月14日から平成39年8月13日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

4 組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

（注）2に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

（注）5に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

（注）3に準じて決定する。

5 募集新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)または(3)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日(注)1	2,008	253,977,218	0	21,704	0	19,442
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	-	253,977,218	-	21,704	35	19,478

(注)1 転換社債の転換による増加であります。

2 エスキモージャパン(株)を平成17年7月1日を合併期日として簡易合併の手続きにより当社に吸収合併したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	89	42	214	122	2	25,693	26,164	
所有株式数 (単元)	6	117,615	1,851	41,257	23,548	7	66,022	250,306	3,671,218
所有株式数 の割合(%)	0.00	46.99	0.74	16.48	9.41	0.00	26.38	100	

(注) 自己株式1,043,743株は「個人その他」に1,043単元、「単元未満株式の状況」に743株含めて記載しております。なお、自己株式1,043,743株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有株式数は1,041,743株であります。

また、上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森永製菓株式会社	東京都港区芝5丁目33-1	26,248	10.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,299	5.24
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	12,431	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,754	4.63
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	7,303	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,956	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,942	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分 ・株式会社三井住友銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,644	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,617	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	4,022	1.58
計		100,218	39.46

(注)1 森永製菓株式会社は26,248千株を所有しておりますが、同社はこのほかに5,200千株を退職給付信託として複数の金融機関に信託しております。

なお、信託した株式に係る議決権の行使および処分権については、信託契約上、森永製菓株式会社が指図権を留保しております。

2 大株主は平成20年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年3月3日付で提出された大量保有報告書により、平成20年2月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,942	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,819	5.44
三菱UFJ投信株式会社	272	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	286	0.11
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	434	0.17

また、株式会社みずほ銀行から平成20年2月22日付で提出された大量保有報告書により、平成20年2月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	12,431	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	7,303	2.88
みずほ信託銀行株式会社	3,299	1.30

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,041,000		
	(相互保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,209,000	249,209	
単元未満株式	普通株式 3,671,218		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,977,218		
総株主の議決権		249,202	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番 1号	1,041,000		1,041,000	0.41
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区鍛冶町 1丁目8番3号	56,000		56,000	0.02
計		1,097,000		1,097,000	0.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日の定時株主総会における特別決議により承認されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	108,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月29日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。 2 前記1にかかわらず、新株予約権者は以下の(1)(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。 (1)平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合 平成36年6月30日から平成37年6月29日まで (2)当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該議案承認日の翌日から15日間 3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第238条第1項および第238条第2項ならびに第240条第1項の規定に基づき、平成18年6月29日の定時株主総会における決議により承認されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当該ストックオプション制度に基づく付与対象者の区分及び人数は以下のとおりです。

平成18年7月27日取締役会決議 当社取締役8名

平成19年7月27日取締役会決議 当社取締役9名

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3 当社取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額は年額6,000万円を上限としております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	161,985	70,443,436
当期間における取得自己株式	17,185	5,500,449

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	59,486	24,038,191	1,344	542,049
保有自己株式数	1,041,743	-	1,057,584	-

(注)1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数28,000株、処分価額の総額11,312,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数31,486株、処分価額の総額12,726,191円)であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2 当期間におけるその他および保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。

当社は、年1回、期末において剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の株主配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき6円とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は188.7%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 株主総会決議	1,517	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	405	506	489	610	606
最低(円)	303	338	391	398	263

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	472	378	356	323	312	311
最低(円)	352	272	317	283	272	263

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大野 晃	昭和11年1月10日生	昭和33年4月 " 47年10月 " 48年6月 " 52年6月 " 54年6月 " 56年6月 " 57年8月 " 60年6月 平成15年6月	東京食品株式会社(現株式会社 カーギルジャパン)入社 東和製機株式会社(現株式会社 トーフテクノ)常務取締役就任 同社 代表取締役専務就任 エムケーチーズ株式会社代表取 締役専務就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 取締役副社長就任 当社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任(現職)	(注)3	167
代表取締役 社長		古川 紘一	昭和17年9月16日生	昭和40年4月 平成元年4月 " 2年12月 " 5年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 15年6月	当社 入社 当社 業務用食品部次長 当社 関西支店業務用食品販売部 長 当社 業務用食品部長 当社 取締役就任 当社 関西支店長委嘱 当社 代表取締役社長就任(現職)	(注)3	59
取締役 副社長		片岡 伸好	昭和19年2月10日生	昭和41年4月 平成元年4月 " 3年7月 " 5年6月 " 7年6月 " 8年10月 " 11年6月 " 13年4月 " 15年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年10月 " 19年6月	当社 入社 当社 国際部次長 当社 東京支店市乳販売部長 当社 市乳部長兼デザート・ヨー グルト部長 当社 取締役就任 当社 市乳部長委嘱 当社 東海支店長委嘱 当社 冷菓事業部長委嘱 当社 市乳・D Y事業部長兼市乳 部長委嘱 当社 取締役退任 当社 常務執行役員市乳・D Y事 業部長兼市乳部長 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 取締役副社長就任(現職)	(注)3	54
専務取締役	専務執行 役員生産 本部長	宮原 道夫	昭和26年1月4日生	昭和50年4月 平成6年4月 " 9年4月 " 13年4月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年2月 " 19年6月	当社 入社 当社 東京多摩工場製造部次長 当社 東京多摩工場製造部長 当社 盛岡工場長 当社 執行役員生産技術部エンジ ニアリング担当部長 当社 常務執行役員生産技術部長 当社 常務執行役員生産本部長 当社 専務執行役員生産本部長当 社 専務取締役兼専務執行役員生 産本部長就任(現職)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行 役員酪農 部長	石井 忠	昭和19年10月30日生	昭和42年4月 平成2年10月 " 3年4月 " 5年10月 " 7年5月 " 9年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 20年6月	当社 入社 当社 中京工場酪農部次長 当社 中京工場酪農部長 当社 酪農部次長 当社 酪農部長 当社 取締役就任 当社 取締役退任 当社 常務執行役員酪農部長 当社 常務取締役就任 当社 常務取締役兼常務執行役員 酪農部長就任(現職)	(注)3	23
常務取締役	常務執行 役員営業 本部長	野口 純一	昭和25年6月30日生	昭和48年4月 平成9年6月 " 11年11月 " 13年4月 " 15年6月 " 18年2月 " 19年6月	当社 入社 当社 関西支店販売促進第一部長 兼販売促進第二部長 当社 関西支店市乳・D Y販売部 長 当社 市乳・D Y事業部事業統括 室長 当社 執行役員リテール事業部長 当社 執行役員チルド(リテ ール)事業部長 当社 常務執行役員営業本部長 当社 常務取締役兼常務執行役員 営業本部長就任(現職)	(注)3	11
常務取締役		八木 正博	昭和24年3月12日生	昭和46年7月 平成8年4月 " 10年1月 " 12年5月 " 13年6月 " 13年12月 " 15年5月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	株式会社日本勧業銀行 入行 同行 横浜西口支店長 同行 栄町支店長 同行 大手町支店長 当社 取締役就任 当社 総務部長兼法務室長委属 当社 関西支店長委属 当社 取締役退任 当社 執行役員関西支店長 当社 常務執行役員関西支店長 当社 常務執行役員社長付 当社 常務取締役就任(現職)	(注)3	20
取締役	常務執行 役員経営 企画部長 兼広報I R部長	木村 康二	昭和25年2月8日生	昭和47年4月 平成8年4月 " 13年6月 " 15年6月 " 18年2月 " 19年4月 " 19年6月 " 20年5月	当社 入社 当社 情報システム部次長 当社 情報システム部長 当社 執行役員情報システム部長 当社 執行役員経営企画部長兼経 営企画部業務改革推進室長 当社 執行役員経営企画部長 当社 常務執行役員経営企画部長 当社 取締役兼常務執行役員経営 企画部長就任 当社 取締役兼常務執行役員経営 企画部長兼広報I R部長就任(現 職)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高岡 昌昭	昭和18年12月12日生	昭和42年4月 平成3年4月 " 5年1月 " 7年6月 " 9年7月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 16年6月	当社 入社 当社 物流部次長 北海道保証牛乳株式会社専務取締役就任 当社 総務部長 当社 経理部長 当社 理事 当社 取締役就任 当社 経営企画部長委嘱 当社 取締役退任 当社 常務執行役員経営企画部長 当社 常務執行役員社長付 当社 常勤監査役就任(現職)	(注) 4	18
常勤監査役		文屋 貞男	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 平成7年4月 " 9年6月 " 13年4月 " 15年6月 " 18年2月 " 19年4月 " 20年6月	当社 入社 当社 医薬品部次長 当社 医薬品部長 当社 乳食品事業部栄養食品部長 当社 広報IR部長 当社 総務部長兼法務室長 当社 総務部長 当社 常勤監査役就任(現職)	(注) 4	4
監査役		八重田 敏夫	昭和10年4月11日生	昭和35年4月 " 57年6月 " 60年5月 " 62年10月 " 62年11月 " 63年7月 平成14年7月 " 14年8月 " 15年6月 " 16年6月	株式会社日本勧業銀行入行 株式会社第一勧業銀行金沢支店長 同行 亀戸支店長 同行退職 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 同法人代表社員 同法人代表社員退任 八重田公認会計士事務所開設 トナミ運輸株式会社監査役就任 当社 監査役就任(現職)	(注) 4	5
監査役		武山 信義	昭和14年12月6日生	昭和33年4月 平成4年6月 " 7年7月 " 8年6月 " 12年6月 " 17年6月 " 19年6月	森永製菓株式会社入社 同社 関連事業部長 同社 理事・関連事業部長 同社 理事・経理部長 株式会社森栄商会代表取締役社長就任 同社 代表取締役社長退任 当社 監査役就任(現職)	(注) 5	6
計							401

(注) 1. 監査役八重田敏夫および武山信義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加藤 一郎	昭和30年4月1日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属)	

(注) 1. 当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 加藤一郎は、社外監査役の要件を満たしております。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において選任後2年。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において選任後4年。

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において選任後4年。

6. 当社取締役の他の法人等の代表状況等は以下のとおりです。

大野 晃 ハルビン森永乳業有限会社 董事長

古川 紘一 社団法人日本アイスクリーム協会 会長

アイスクリーム類及び氷菓公正取引協議会 会長

全国飲用牛乳公正取引協議会 委員長

宮原 道夫 株式会社クオリテ 代表取締役社長

石井 忠 株式会社ミック 代表取締役社長

- ・会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく計算書類および連結計算書類等の監査ならびに金融商品取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員

成澤 和己

大津 素男

荒尾 泰則

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 3名

・監査役は、会計監査人より定期的に監査計画、監査状況および監査結果の説明・報告を受けるほか、随時期中において情報交換を行い、情報を共有化しております。また、会計監査人が行う現預金・有価証券類の実査への立会および共同でたな卸資産の実地たな卸の立会を行うことにより、監査の信頼性、妥当性の向上に向け一層の連携強化を図っております。

・監査役は、内部監査を担当する監査部より定期的に監査計画、監査状況および監査結果の説明・報告を受けるほか、随時情報交換を行い情報の共有化を図るとともに、監査の信頼性、妥当性の向上に向け一層の連携強化に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、コンプライアンス・リスク管理・財務報告の信頼性確保に取り組み、それぞれの担当部署が相互に内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるよう内部統制の構築に取り組んでいます。

整備状況

当社グループは、内部統制を構築するために、当社に内部統制委員会を設置し、経営企画部がその担当部署となっています。また、各グループ会社の内部統制の統括は、各グループ会社の業務部門が担当しています。

コンプライアンスについては、行動規範に則り、取締役および使用人が、法令および定款、社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しています。そのために、内部統制委員会コンプライアンス部会を設置し、グループ全体のコンプライアンス活動を推進し、グループコンプライアンス意識の拡大・浸透・定着に努めるとともに、社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報・相談制度「森乳ヘルプライン」を運用しています。

リスク管理については、個々のリスクを洗い出し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、リスク管理体制の構築を進めております。そのために、内部統制委員会リスク管理部会を設置し、報告体制や協力体制の整備を進めています。

財務報告の信頼性確保については、業務手順の文書化をはじめとする財務報告作成のために必要な業務プロセス管理を徹底していきます。そのために、内部統制委員会財務報告部会を設置し、グループ全体の財務報告の信頼性を確保できる体制の整備を進めています。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬の額は以下のとおりであります。

区分	支払人員	支払総額
取締役	9名	253百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	57百万円 (9百万円)

(注) 1 上記表のほか、平成19年6月28日付けにて退任いたしました取締役および監査役に対し以下の報酬を支払っております。

取締役 3名 46百万円

社外監査役 1名 3百万円

2 株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額36百万円、監査役月額5百万円であります。

3 使用人兼取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

4 上記表のほか、平成19年7月27日開催の取締役会決議に基づき、新株予約権(株式報酬型ストックオプション)45百万円を取締役9名に付与しております。

(4) 監査報酬の内容

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

68百万円

なお、当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等に係る助言・指導業務（26百万円）を新日本監査法人に委託しており、上記の合計額に含めております。

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

42百万

円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

40百万

円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのもであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,034		4,849	
2 受取手形及び売掛金	5	70,749		63,130	
3 たな卸資産		30,144		32,326	
4 繰延税金資産		4,010		4,162	
5 その他		6,673		6,795	
流動資産計		115,612		111,264	
貸倒引当金		1,385		1,002	
流動資産合計		114,227	33.3	110,262	31.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		124,848		133,675	
減価償却累計額		62,116	62,731	65,892	67,782
2 機械装置及び運搬具		211,466		217,337	
減価償却累計額		159,979	51,486	162,197	55,140
3 土地			52,451		72,507
4 建設仮勘定			6,832		11,823
5 その他		30,053		18,594	
減価償却累計額		22,700	7,352	14,795	3,799
有形固定資産合計			180,855 (52.8)		211,052 (59.7)
(2) 無形固定資産					
1 その他	4		3,555 (1.0)		3,788 (1.1)
無形固定資産合計			3,555		3,788
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		17,558		14,323
2 出資金	2		13,865		1,745
3 長期貸付金			801		452
4 繰延税金資産			2,482		2,527
5 その他			10,640		10,612
投資その他の資産計			45,348		29,662
貸倒引当金			1,013		1,291
投資その他の資産合計			44,335 (12.9)		28,370 (8.0)
固定資産合計			228,745		243,211
資産合計			342,972 100		353,474 100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	65,880		62,598	
2 短期借入金	1	4,749		6,747	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	5,277		5,024	
4 コマーシャル・ペーパー		6,000		4,000	
5 一年以内償還予定社債		15,000		10,500	
6 未払法人税等		2,575		713	
7 未払費用		28,512		26,778	
8 その他		20,132		26,348	
流動負債合計		148,127	43.2	142,710	40.3
固定負債					
1 社債		45,000		60,600	
2 長期借入金	1	25,779		30,412	
3 退職給付引当金		12,516		12,066	
4 その他	4	9,742		9,935	
固定負債合計		93,038	27.1	113,015	32.0
負債合計		241,166	70.3	255,726	72.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		21,704	6.3	21,704	6.1
2 資本剰余金		19,453	5.7	19,446	5.5
3 利益剰余金		54,936	16.0	54,433	15.5
4 自己株式		373	0.1	420	0.1
株主資本合計		95,720	27.9	95,164	27.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,893	1.2	360	0.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	21	0.0
3 為替換算調整勘定		77	0.0	80	0.0
評価・換算差額等合計		3,971	1.2	462	0.1
新株予約権		38	0.0	79	0.0
少数株主持分		2,076	0.6	2,042	0.6
純資産合計		101,806	29.7	97,747	27.7
負債純資産合計		342,972	100	353,474	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			578,257	100	586,848	100	
売上原価			407,275	70.4	416,361	70.9	
売上総利益			170,981	29.6	170,486	29.1	
販売費及び一般管理費	1 2		160,358	27.7	162,676	27.7	
営業利益			10,623	1.8	7,810	1.3	
営業外収益							
1 受取利息		139			167		
2 受取配当金		1,897			1,182		
3 社宅料及び賃貸料		494			466		
4 持分法による投資利益		152			74		
5 その他の営業外収益		1,055	3,739	0.6	996	2,888	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,479			1,737		
2 コマーシャル・ペーパー 利息		27			73		
3 たな卸資産処分損		121			129		
4 その他の営業外費用		199	1,827	0.3	348	2,289	0.4
経常利益			12,535	2.2		8,409	1.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,264			966		
2 投資有価証券売却益		1,299			194		
3 その他の特別利益		32	2,596	0.4	177	1,337	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	4	1,863			1,268		
2 ひかり協会負担金		1,693			1,692		
3 貸倒引当金繰入額		-			351		
4 投資有価証券減損処理額 等		622			83		
5 たな卸資産評価損等		208			-		
6 減損損失	5	161			-		
7 その他の特別損失		367	4,916	0.9	286	3,682	0.6
税金等調整前当期純利 益			10,215	1.8		6,064	1.0
法人税、住民税 及び事業税		4,087			2,642		
法人税等の更正による 税額					540		
法人税等調整額		620	4,708	0.8	765	3,947	0.7
少数株主利益			176	0.0		52	0.0
当期純利益			5,329	0.9		2,064	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,452	52,458	308	93,306
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			1,519		1,519
当期純利益			5,329		5,329
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		0		5	6
役員賞与の支給 (注)			15		15
持分法適用会社決算期変更による減少			32		32
連結子会社増加による剰余金減少			106		106
持分法適用会社増加による剰余金減少			1,178		1,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,478	65	2,413
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,453	54,936	373	95,720

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,000	142	6,142	-	2,336	101,786
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						1,519
当期純利益						5,329
自己株式の取得						70
自己株式の処分						6
役員賞与の支給 (注)						15
持分法適用会社決算期変更による減少						32
連結子会社増加による剰余金減少						106
持分法適用会社増加による剰余金減少						1,178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,106	64	2,171	38	260	2,393
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,106	64	2,171	38	260	20
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,893	77	3,971	38	2,076	101,806

(注) 平成18年3月期に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,453	54,936	373	95,720
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,518		1,518

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期純利益			2,064		2,064
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		6		24	17
連結子会社減少による剰余金減少			1,008		1,008
持分法適用会社減少による剰余金減少			40		40
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	6	503	46	556
平成20年3月31日 残高（百万円）	21,704	19,446	54,433	420	95,164

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,893	-	77	3,971	38	2,076	101,806
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,518
当期純利益							2,064
自己株式の取得							70
自己株式の処分							17
連結子会社減少による剰余金減少							1,008
持分法適用会社減少による剰余金減少							40
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,533	21	2	3,508	40	33	3,502
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	3,533	21	2	3,508	40	33	4,058
平成20年3月31日 残高（百万円）	360	21	80	462	79	2,042	97,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		10,215	6,064
2 減価償却費		16,672	17,941
3 減損損失		161	-
4 のれん及び負ののれん償却額		150	175
5 退職給付引当金の増減額(減少：)		699	379
6 貸倒引当金の増減額(減少：)		523	106
7 投資有価証券等評価損益(益：)		151	83
8 受取利息及び受取配当金		2,037	1,350
9 支払利息		1,479	1,737
10 為替差損益(差益：)		3	46
11 持分法による投資利益		152	74
12 固定資産売却益		1,264	966
13 固定資産処分損		1,863	1,268
14 投資有価証券・出資金売却益		1,299	194
15 投資有価証券売却損		-	8
16 売上債権の増減額(増加：)		6,516	7,821
17 たな卸資産の増減額(増加：)		2,087	1,969
18 仕入債務・未払費用の増減額(減少：)		6,988	5,007
19 その他		1,503	1,181
小計		29,522	23,472
20 利息及び配当金の受取額		2,032	1,445
21 利息の支払額		1,406	1,689
22 法人税等の支払額		2,316	5,011
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		27,832	18,216
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券等の取得による支出		92	834
2 有価証券等の売却による収入		239	234
3 固定資産の取得による支出		38,554	25,729
4 固定資産の売却による収入		2,931	4,768
5 投資有価証券の取得による支出		1,646	2,772
6 投資有価証券の売却等による収入		2,694	331
7 出資金の取得による支出		366	0
8 出資金の償還等による収入		2	10
9 貸付による支出		4,769	9,101
10 貸付金の回収による収入		4,171	9,451
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		35,390	23,641
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額(減少：)		489	1,714
2 コマーシャル・ペーパー増減額(減少：)		-	2,000
3 長期借入れによる収入		2,578	9,750
4 長期借入金の返済による支出		5,661	5,369
5 社債の発行による収入		15,000	14,913
6 社債の償還による支出		10,000	15,500
7 自己株式の売却による収入		6	17
8 自己株式の取得による支出		70	70
9 配当金の支払額		1,519	1,518
10 少数株主への配当金の支払額		11	8
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		166	1,927
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	41
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		7,716	3,454
現金及び現金同等物の期首残高		11,268	3,759
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増加額		151	3,679
連結子会社減少に伴う現金及び 現金同等物の期首残高減少額		-	10
連結子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増加額		55	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,759	3,974

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は29社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略いたします。</p> <p>次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(持分法非適用の非連結子会社から移行した会社)</p> <p>沖縄森永乳業(株) 森永酪農販売(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新潟乳工業(株)は10月をもって清算終了いたしましたので当連結会計年度より連結の範囲から除いております。ただし、同社の当連結会計年度における損益計算書は、期首から10月末日分を連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか49社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 7社</p> <p>非連結子会社</p> <p>ボックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート、(株)日酪、防長食品(株)、森永ニュートリショナルフーズINC.、パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC.及びパシフィック・ニュートリショナルフーズINC.は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より、持分法適用会社に移行いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社</p> <p>非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか42社 関連会社：(株)森栄商会ほか11社</p> <p>上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略いたします。</p> <p>次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(持分法適用の非連結子会社から移行した会社)</p> <p>森永ニュートリショナルフーズINC. パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.</p> <p>次の会社は実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった宝塚食品(株)は平成18年7月末をもって製造販売を中止しており、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった宮酪乳業(株)は連結子会社であった秋田協同乳業(株)と平成19年12月に合併し、東北森永乳業(株)として事業を開始いたしました。</p> <p>また、非連結子会社の森永牛乳販売(株)ほか46社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 4社</p> <p>非連結子会社</p> <p>ボックス冷蔵(株)、(株)関西流通、(株)東日本トランスポート、(株)日酪</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった防長食品(株)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった森永ニュートリショナルフーズINC.及びパシフィック・ニュートリショナルフーズINC.は、相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社</p> <p>非連結子会社：森永牛乳販売(株)ほか42社 関連会社：(株)森栄商会ほか11社</p> <p>上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。</p> <p>なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハルビン森永乳業(有)</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品、商品、半製品 ...主として総平均法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>デリバティブ ...時価法</p>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。</p> <p>なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハルビン森永乳業(有)</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日	森永ニュートリショナルフーズINC.	"	パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	"	エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日
会社名	決算日														
ハルビン森永乳業(有)	12月末日														
会社名	決算日														
ハルビン森永乳業(有)	12月末日														
森永ニュートリショナルフーズINC.	"														
パシフィック・ニュートリショナルフーズINC.	"														
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	2月末日														

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。ただし、当連結会計年度に稼働を開始した当社神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費...支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。 ただし、当社神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、99,691百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん及び負ののれん償却額」として掲記しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
1 次の有形固定資産を短期借入金1,938百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)17,001百万円の担保に供しております。	1 次の有形固定資産を短期借入金2,369百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)20,046百万円の担保に供しております。 工場財団等																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,436</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,515</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	5,679	建物及び構築物	20,436	機械装置及び運搬具	7,284	工具器具備品	115	合計	33,515	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,445</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,612</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,715</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,882</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	5,445	建物及び構築物	20,612	機械装置及び運搬具	7,715	工具器具備品	107	合計	33,882
科目	金額(百万円)																								
土地	5,679																								
建物及び構築物	20,436																								
機械装置及び運搬具	7,284																								
工具器具備品	115																								
合計	33,515																								
科目	金額(百万円)																								
土地	5,445																								
建物及び構築物	20,612																								
機械装置及び運搬具	7,715																								
工具器具備品	107																								
合計	33,882																								
また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。	また、投資有価証券のうち9百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。																								
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,395百万円 出資金 1,665百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,055百万円 出資金 1,665百万円																								
3 偶発債務 (1) 債務保証 浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金406百万円について、債務保証しております。 (株)サンフコの取引先に対する商品代金4百万円について、債務保証しております。 (株)ミックの銀行借入81百万円について、債務保証しております。 債務保証 計 492百万円	3 偶発債務 (1) 債務保証 (株)サンフコの取引先に対する商品代金3百万円について、債務保証しております。 (株)ミックの銀行借入71百万円について、債務保証しております。 (株)リュキの銀行借入96百万円について、債務保証しております。 債務保証 計 171百万円																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">294(2,500千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td style="text-align: center;">67(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 361百万円</p> <p>4 無形固定資産その他にはのれん214百万円が、固定負債その他には負ののれん2,498百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> </table> <p>7</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千円ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	67(428千ユーロ)	計	361	受取手形	1,000百万円	支払手形	1,796百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	- "	借入未実行残高	20,000 "	<p>(2) 保証予約 フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.の銀行借入67百万円(428千ユーロ)について保証予約を行っております。</p> <p>4 無形固定資産その他にはのれん212百万円が、固定負債その他には負ののれん2,391百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p>5</p> <p>6 コミットメントライン契約 同左</p> <p>7 金融商品に関する会計基準等 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)を適用しております。</p>
保証先	金額(百万円)																		
森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千円ドル)																		
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	67(428千ユーロ)																		
計	361																		
受取手形	1,000百万円																		
支払手形	1,796百万円																		
コミットメントラインの総額	20,000百万円																		
借入実行残高	- "																		
借入未実行残高	20,000 "																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">64,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">44,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,954百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸倒引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,893百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,264 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">453 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,863 "</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>秋田県秋田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>熊本県 八千代郡千丁町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 始良郡隼人町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（161百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	拡売費	64,476百万円	運送費・保管料	44,693百万円	従業員給料・賞与	11,954百万円	従業員給料・賞与	8,930百万円	地代・家賃・保険料	3,334百万円		162百万円	土地	1,260百万円	機械装置他	3 "	計	1,264 "	機械装置及び運搬具	1,310百万円	建物及び構築物	453 "	工具器具備品他	99 "	計	1,863 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	秋田県秋田市	遊休資産	土地	4	熊本県 八千代郡千丁町	遊休資産	土地	21	鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9	計			161	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">66,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">46,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,525百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代・家賃・保険料</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,841百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">446 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">966 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">493 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,268 "</td> </tr> </table> <p>5</p>	拡売費	66,040百万円	運送費・保管料	46,004百万円	従業員給料・賞与	12,525百万円	従業員給料・賞与	8,369百万円	地代・家賃・保険料	2,579百万円	土地	519百万円	機械装置他	446 "	計	966 "	機械装置及び運搬具	553百万円	建物及び構築物	493 "	工具器具備品他	221 "	計	1,268 "
拡売費	64,476百万円																																																																																										
運送費・保管料	44,693百万円																																																																																										
従業員給料・賞与	11,954百万円																																																																																										
従業員給料・賞与	8,930百万円																																																																																										
地代・家賃・保険料	3,334百万円																																																																																										
	162百万円																																																																																										
土地	1,260百万円																																																																																										
機械装置他	3 "																																																																																										
計	1,264 "																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,310百万円																																																																																										
建物及び構築物	453 "																																																																																										
工具器具備品他	99 "																																																																																										
計	1,863 "																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																								
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																																																								
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																																																								
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																																																								
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																																																								
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																																																								
秋田県秋田市	遊休資産	土地	4																																																																																								
熊本県 八千代郡千丁町	遊休資産	土地	21																																																																																								
鹿児島県 始良郡隼人町	遊休資産	土地	9																																																																																								
計			161																																																																																								
拡売費	66,040百万円																																																																																										
運送費・保管料	46,004百万円																																																																																										
従業員給料・賞与	12,525百万円																																																																																										
従業員給料・賞与	8,369百万円																																																																																										
地代・家賃・保険料	2,579百万円																																																																																										
土地	519百万円																																																																																										
機械装置他	446 "																																																																																										
計	966 "																																																																																										
機械装置及び運搬具	553百万円																																																																																										
建物及び構築物	493 "																																																																																										
工具器具備品他	221 "																																																																																										
計	1,268 "																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増 加株式数(千株)	当連結会計年度 減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	-	-	253,977
合計	253,977	-	-	253,977
自己株式				
普通株式(注)	804	149	14	939
合計	804	149	14	939

(注)普通株式の当連結会計年度における株式数の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権	普通株式	108	-	-	108	-
	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	38
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,518	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増 加株式数(千株)	当連結会計年度 減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	253,977	-	-	253,977
合計	253,977	-	-	253,977
自己株式				
普通株式(注)1,2	939	161	59	1,041
合計	939	161	59	1,041

- (注) 1 普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。
 2 普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少31千株及びストックオプションの行使による減少28千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年度新株予約権(注)	普通株式	108	-	14	94	-
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	79
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	79

(注) 平成17年度新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,518	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,517	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目との関係 現金及び預金 4,034百万円 預入期間が3ヶ月を超える 274 " 定期預金等 現金及び現金同等物 <u>3,759 "</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目との関係 現金及び預金 4,849百万円 預入期間が3ヶ月を超える 875 " 定期預金等 現金及び現金同等物 <u>3,974 "</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																							
1 借手側				1 借手側																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置及び 運搬具	5,091	3,374	1,716	機械装置及び 運搬具	3,441	2,453	988																				
その他	6,354	3,368	2,986	その他	9,883	3,130	6,752																				
合計	11,446	6,743	4,703	合計	13,324	5,583	7,741																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,955 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,703 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,025百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,747百万円	1年超	2,955 "	合計	4,703 "	支払リース料	2,025百万円	減価償却費相当額	2,025百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,068 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,741 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,916百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	2,672百万円	1年超	5,068 "	合計	7,741 "	支払リース料	1,916百万円	減価償却費相当額	1,916百万円
1年以内	1,747百万円																										
1年超	2,955 "																										
合計	4,703 "																										
支払リース料	2,025百万円																										
減価償却費相当額	2,025百万円																										
1年以内	2,672百万円																										
1年超	5,068 "																										
合計	7,741 "																										
支払リース料	1,916百万円																										
減価償却費相当額	1,916百万円																										
2 貸手側				2 貸手側																							
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																				
機械装置及び 運搬具	163	96	66	機械装置及び 運搬具	462	172	290																				
その他	43	38	4	その他	49	25	23																				
合計	206	135	71	合計	511	198	313																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>				1年以内	24百万円	1年超	50 "	合計	75 "	受取リース料	32百万円	減価償却費	27百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>				1年以内	85百万円	1年超	230 "	合計	315 "	受取リース料	88百万円	減価償却費	72百万円
1年以内	24百万円																										
1年超	50 "																										
合計	75 "																										
受取リース料	32百万円																										
減価償却費	27百万円																										
1年以内	85百万円																										
1年超	230 "																										
合計	315 "																										
受取リース料	88百万円																										
減価償却費	72百万円																										

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成19年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,897	11,984	6,087
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,897	11,984	6,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	147	133	13
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	1,200	1,198	1
(3) その他	-	-	-
小計	1,357	1,342	15
合計	7,254	13,327	6,072

- 4 当連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,694	1,299	-

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,395百万円
 - (3) その他有価証券
- | | |
|--------|----------|
| 非上場株式 | 533百万円 |
| 貸付信託 | 150百万円 |
| 優先出資証券 | 1,500百万円 |
| 優先株式 | 500百万円 |
| 信託(預金) | 150百万円 |
| 社債 | 1,000百万円 |

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債・地方債等	-	10
社債	-	1,000
その他	-	-
(2) その他	-	-
合計	-	1,010

当連結会計年度(平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
 該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,570	5,817	3,246
(2) 債券			
国債・地方債等	9	10	0
その他	700	710	10
小計	3,280	6,538	3,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	5,989	4,323	1,666
(2) 債券			
その他	300	299	0
小計	6,290	4,623	1,666
合計	9,571	11,161	1,590

4 当連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
338	194	8

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
 非上場株式 3,055百万円
- (3) その他有価証券
 非上場株式 616百万円
 優先出資証券 1,500百万円
 優先株式 500百万円
 信託(預金) 500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
国債・地方債等	-	10
合計	-	10

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>主として当社は、金融市場の金利変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっており、ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。ヘッジ有効性の評価については、特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。金利スワップ取引については、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たすもののみ利用しております。</p>	<p>主として当社は、金融市場の金利変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっており、ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。ヘッジ有効性の評価については、特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。金利スワップ取引については、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たすもののみ利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的にのみ、高格付けを有する大手金融機関を相手に、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しております。したがって、市場リスク・信用リスク等はほとんどないと考えております。また、当社及び連結子会社には業務執行における権限と責任を定めた権限規定および各部門の所管事項を定めた分掌規定があり、これらに基づいて為替予約取引を実施することになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)
 (前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	24,863	百万円
(2) 年金資産	12,728	"
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	12,134	"
(4) 未認識数理計算上の差異	685	"
(5) 貸借対照表計上純額 ((3) + (4))	11,449	"
(6) 前払年金費用	1,067	"
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	12,516	"

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	1,330	百万円
(2) 利息費用	455	"
(3) 期待運用収益	159	"
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	343	"
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	1,969	"

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 ...期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率 ...2.3%
- (3) 期待運用収益率 ...2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 ...適格退職年金分および退職一時金分12.8~17.4年。
 (発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法、ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	23,357	百万円
(2) 年金資産	9,680	"
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	13,676	"
(4) 未認識数理計算上の差異	3,101	"
(5) 貸借対照表計上純額 ((3) + (4))	10,575	"
(6) 前払年金費用	1,491	"
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	12,066	"

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	1,452	百万円
(2) 利息費用	419	"
(3) 期待運用収益	166	"
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	341	"

(5) 退職給付費用	2,046	＂
((1) + (2) + (3) + (4))		

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 ...期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率 ...2.3%
- (3) 期待運用収益率 ...2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 ...適格退職年金分及び退職一時金分12.8～17.4年。
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 38百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプション(注)	普通株式 108,000株	普通株式 108,000株
付与日	平成17年7月27日	平成18年8月11日
権利確定条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>2 行使可能期間にかかわらず、新株予約権者は以下の(1)(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1)平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合 平成36年6月30日から平成37年6月29日まで</p> <p>(2)当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該議案承認日の翌日から15日間</p> <p>3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p>	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1に拘わらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1)新株予約権者が平成37年8月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成37年8月12日から平成38年8月11日</p> <p>(2)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>
対象勤務期間	平成17年7月27日から上記権利確定条件を満たすまでの期間	平成18年8月11日から上記権利確定条件を満たすまでの期間
権利行使期間	平成17年7月28日から平成37年6月29日まで	平成18年8月12日から平成38年8月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	108,000	
付与		108,000
失効		
権利確定		
未確定残	108,000	108,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		356

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラックショールズ・モデル
 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性（注）1	30.236%
予想残存期間（注）2	10年
予想配当（注）3	6円/株
無リスク利率（注）4	1.834%

- (注) 1. 10年間（平成8年8月11日から平成18年8月11日まで）の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 45百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプション(注)	普通株式 108,000株	普通株式 108,000株	普通株式 117,000株
付与日	平成17年7月27日	平成18年8月11日	平成19年8月13日
権利確定条件	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>2 行使可能期間にかかわらず、新株予約権者は以下の(1)(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1)平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合 平成36年6月30日から平成37年6月29日まで</p> <p>(2)当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合当該議案承認日の翌日から15日間</p> <p>3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p>	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1に拘わらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1)新株予約権者が平成37年8月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成37年8月12日から平成38年8月11日</p> <p>(2)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>	<p>1 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 上記1にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り、募集新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(1)新株予約権者が平成38年8月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成38年8月14日から平成39年8月13日</p> <p>(2)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)当該承認日の翌日から15日間</p> <p>3 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p>

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
対象勤務期間	平成17年7月27日から上記権利確定条件を満たすまでの期間	平成18年8月11日から上記権利確定条件を満たすまでの期間	平成19年8月13日から上記権利確定条件を満たす迄の期間
権利行使期間	平成17年7月28日から平成37年6月29日まで	平成18年8月12日から平成38年8月11日まで	平成19年8月14日から平成39年8月13日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	108,000	108,000	-
付与	-	-	117,000
失効	-	-	-
権利確定	50,000	50,000	11,000
未確定残	58,000	58,000	106,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	50,000	50,000	11,000
権利行使	14,000	14,000	-
失効	-	-	-
未行使残	36,000	36,000	11,000

単価情報

	平成17年	平成18年	平成19年
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	274	274	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	356	390

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラックショールズ・モデル
主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	30.158%
予想残存期間 (注)2	10年
予想配当 (注)3	6円/株
無リスク利率 (注)4	1.694%

(注)1. 10年間(平成9年8月13日から平成19年8月13日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,519百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">216 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,920 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券等 時価会計評価損</td><td style="text-align: right;">844 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,335 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,725 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">628 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">355 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">623 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,128 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,299 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,133 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,165 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金等</td><td style="text-align: right;">3,628 "</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">1,362 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,151 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,230 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,934 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,010百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,482百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,557百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,519百万円	退職給付信託	216 "	未払賞与	1,920 "	その他有価証券等 時価会計評価損	844 "	未払費用	1,335 "	未実現利益消去	1,725 "	減価償却費	628 "	繰延資産	355 "	貸倒引当金	623 "	その他	1,128 "	繰延税金資産小計	13,299 "	評価性引当額	1,133 "	繰延税金資産合計	12,165 "	固定資産圧縮記帳積立金等	3,628 "	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,362 "	その他有価証券評価差額金	2,151 "	その他	88 "	繰延税金負債合計	7,230 "	繰延税金資産の純額	4,934 "	流動資産 - 繰延税金資産	4,010百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,482百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - その他	1,557百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,107百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">246 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,894 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券等 時価会計評価損</td><td style="text-align: right;">441 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,377 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,781 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">755 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">261 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">762 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">727 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,355 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">850 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,505 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金等</td><td style="text-align: right;">3,774 "</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">1,359 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,249 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,565 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,939 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,162百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,527百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,750百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,107百万円	退職給付信託	246 "	未払賞与	1,894 "	その他有価証券等 時価会計評価損	441 "	未払費用	1,377 "	未実現利益消去	1,781 "	減価償却費	755 "	繰延資産	261 "	貸倒引当金	762 "	その他	727 "	繰延税金資産小計	12,355 "	評価性引当額	850 "	繰延税金資産合計	11,505 "	固定資産圧縮記帳積立金等	3,774 "	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,359 "	その他有価証券評価差額金	1,249 "	その他	181 "	繰延税金負債合計	6,565 "	繰延税金資産の純額	4,939 "	流動資産 - 繰延税金資産	4,162百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,527百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - その他	1,750百万円
退職給付引当金	4,519百万円																																																																																												
退職給付信託	216 "																																																																																												
未払賞与	1,920 "																																																																																												
その他有価証券等 時価会計評価損	844 "																																																																																												
未払費用	1,335 "																																																																																												
未実現利益消去	1,725 "																																																																																												
減価償却費	628 "																																																																																												
繰延資産	355 "																																																																																												
貸倒引当金	623 "																																																																																												
その他	1,128 "																																																																																												
繰延税金資産小計	13,299 "																																																																																												
評価性引当額	1,133 "																																																																																												
繰延税金資産合計	12,165 "																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金等	3,628 "																																																																																												
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,362 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,151 "																																																																																												
その他	88 "																																																																																												
繰延税金負債合計	7,230 "																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,934 "																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	4,010百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,482百万円																																																																																												
流動負債 - その他	0百万円																																																																																												
固定負債 - その他	1,557百万円																																																																																												
退職給付引当金	4,107百万円																																																																																												
退職給付信託	246 "																																																																																												
未払賞与	1,894 "																																																																																												
その他有価証券等 時価会計評価損	441 "																																																																																												
未払費用	1,377 "																																																																																												
未実現利益消去	1,781 "																																																																																												
減価償却費	755 "																																																																																												
繰延資産	261 "																																																																																												
貸倒引当金	762 "																																																																																												
その他	727 "																																																																																												
繰延税金資産小計	12,355 "																																																																																												
評価性引当額	850 "																																																																																												
繰延税金資産合計	11,505 "																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金等	3,774 "																																																																																												
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,359 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,249 "																																																																																												
その他	181 "																																																																																												
繰延税金負債合計	6,565 "																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,939 "																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	4,162百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,527百万円																																																																																												
流動負債 - その他	0百万円																																																																																												
固定負債 - その他	1,750百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	3.0%	試験研究費等税額控除	2.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>更正税金</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.1%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	住民税均等割等	3.0%	評価性引当額	9.1%	試験研究費等税額控除	1.8%	更正税金	8.9%	その他	5.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1%																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																												
住民税均等割等	1.9%																																																																																												
評価性引当額	3.0%																																																																																												
試験研究費等税額控除	2.1%																																																																																												
その他	0.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%																																																																																												
住民税均等割等	3.0%																																																																																												
評価性引当額	9.1%																																																																																												
試験研究費等税額控除	1.8%																																																																																												
更正税金	8.9%																																																																																												
その他	5.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	554,478	23,778	578,257	-	578,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,407	11,407	(11,407)	-
計	554,478	35,185	589,664	(11,407)	578,257
営業費用	524,791	31,275	556,067	11,566	567,633
営業利益	29,687	3,909	33,596	(22,973)	10,623
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	301,219	26,713	327,933	15,039	342,972
減価償却費	16,370	725	17,096	(423)	16,672
減損損失	-	161	161	-	161
資本的支出	29,376	790	30,167	(1,003)	29,163

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業.....市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用です。

21,804百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる資産です。

28,719百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に係わるものが含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	562,741	24,106	586,848		586,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,640	10,640	(10,640)	
計	562,741	34,747	597,488	(10,640)	586,848
営業費用	539,667	31,387	571,055	7,982	579,037
営業利益	23,073	3,360	26,433	(18,622)	7,810
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	296,939	53,253	350,193	3,280	353,474
減価償却費	17,426	929	18,356	(414)	17,941
資本的支出	29,640	478	30,119	(680)	29,439

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業.....市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる費用です。

19,311百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および財務部等の管理部門に係わる資産です。

25,013百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に係わるものが含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.98円	1株当たり純資産額	378.07円
1株当たり当期純利益金額	21.06円	1株当たり当期純利益金額	8.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益(百万円)	5,329	2,064
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,329	2,064
普通株式の期中平均株式(千株)	253,109	252,959
< 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	107	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成 年 月 日					平成 年 月 日
当社	第2回無担保社債	12.9.27	15,000	-	年 2.06	無担保社債	19.9.27
当社	第3回無担保社債	13.10.19	10,000	10,000 (10,000)	年 1.22	無担保社債	20.10.17
当社	第5回無担保社債	17.4.26	10,000	10,000	年 1.07	無担保社債	24.4.26
当社	第6回無担保社債	17.4.26	10,000	10,000	年 0.69	無担保社債	22.4.26
当社	第7回無担保社債	18.4.24	15,000	15,000	年 1.89	無担保社債	25.4.24
当社	第8回無担保社債	19.8.6	-	15,000	年 1.98	無担保社債	26.8.6
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	第2回A1号 無担保社債	17.1.24	-	1,000 (500)	(注)3	無担保社債	24.2.21
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	第2回A2号 無担保社債	17.1.24	-	7,400	(注)3	無担保社債	24.2.21
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	第2回B号 無担保社債	17.1.24	-	1,900	(注)3	無担保社債	24.2.21
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	第2回C号 無担保社債	17.1.24	-	1,800	(注)3	無担保社債	24.2.21
小計			60,000	72,100 (10,500)			
内部取引の消去				1,000			
合計			60,000	71,100 (10,500)			

(注) 1 連結決算日後5年内における繰上償還を考慮した1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,500	500	10,000	10,100	10,000

2 当期末残高の()内は、1年以内の償還予定額であります。

3 エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)の社債の利率は次のとおりであります。

第2回A1号無担保社債

平成22年2月21日まで 年0.64%

平成22年2月22日以降 年2.14%

第2回A2号無担保社債

平成22年2月21日まで 年0.90%

平成22年2月22日以降 年2.40%

第2回B号無担保社債

平成22年2月21日まで 年1.10%

平成22年2月22日以降 年2.60%

第2回C号無担保社債

平成22年2月21日まで 年1.35%

平成22年2月22日以降 年2.85%

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,749	6,747	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,277	5,024	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,779	30,412	1.51	平成21年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	6,000	4,000	0.64	
その他	6,273	6,822	1.01	
合計	48,079	53,007		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,125	5,110	4,184	3,939

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,508		1,079
2 受取手形	7		2,591		1,867
3 売掛金	5		56,146		51,974
4 製品及び商品			18,575		19,895
5 半製品			33		40
6 原材料			3,556		3,989
7 貯蔵品			1,121		1,202
8 前払費用			281		270
9 繰延税金資産			3,743		4,086
10 関係会社短期貸付金			9,546		8,864
11 立替金	5		4,862		4,502
12 未収法人税等			-		374
13 その他			2,891		2,334
流動資産計			105,859		100,483
貸倒引当金			2,507		2,920
流動資産合計			103,352	36.5	97,563
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		71,199		73,109	
減価償却累計額		32,608	38,590	34,457	38,652
2 構築物		11,341		11,889	
減価償却累計額		6,502	4,838	6,832	5,057
3 機械装置		157,595		166,539	
減価償却累計額		118,954	38,640	125,257	41,282
4 車輛運搬具		59		59	
減価償却累計額		53	6	54	5
5 工具器具備品		26,323		14,963	
減価償却累計額		19,757	6,566	11,890	3,073
6 土地			38,276		38,403
7 建設仮勘定			5,816		10,531
有形固定資産合計			132,735	(46.9)	137,005
					(48.8)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		2,503		2,936	
2 商標権		3		3	
3 ソフトウェア		16		16	
4 電話加入権		112		112	
5 その他		74		86	
無形固定資産合計		2,709	(1.0)	3,155	(1.1)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	11,633		10,003	
2 関係会社株式		9,148		8,203	
3 出資金		12,174		56	
4 関係会社出資金		1,799		14,342	
5 長期貸付金		20		13	
6 関係会社長期貸付金		477		382	
7 固定化営業債権	3	845		1,690	
8 長期前払費用		2,948		3,167	
9 粉乳中毒救済基金 (特定金銭信託)	4	2,999			
10 粉乳中毒救済基金 (特定包括信託)	4			3,010	
11 その他		3,255		3,249	
投資その他の資産計		45,304		44,119	
貸倒引当金		803		1,093	
投資その他の資産合計		44,500	(15.6)	43,026	(15.3)
固定資産合計		179,946	63.5	183,186	65.2
資産合計		283,298	100	280,749	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5 7	4,758		4,711	
2 買掛金	5	46,087		44,466	
3 短期借入金		-		558	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	3,050		3,550	
5 コマーシャル・ペーパー		6,000		4,000	
6 一年以内償還予定社債		15,000		10,000	
7 未払金		12,673		14,451	
8 未払費用	5	22,903		21,896	
9 未払法人税等		1,130		-	
10 未払消費税等		307		383	
11 前受金		72		72	
12 預り金	5	25,684		27,537	
13 設備関係支払手形		25		25	
流動負債合計		137,695	48.6	131,655	46.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1 社債		45,000		50,000	
2 長期借入金		17,905		20,454	
3 繰延税金負債		322		323	
4 退職給付引当金		7,251		7,093	
5 その他		1,107		1,342	
固定負債合計		71,586	25.3	79,214	28.2
負債合計		209,281	73.9	210,869	75.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	21,704	7.7	21,704	7.7	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	19,478		19,478		
(2) その他資本剰余金	11		4		
資本剰余金合計	19,489	6.9	19,482	7.0	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	3,529		3,529		
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金	4,500		4,500		
固定資産圧縮記帳積立金	5,327		5,391		
別途積立金	10,400		11,900		
繰越利益剰余金	5,921		3,643		
利益剰余金合計	29,678	10.4	28,963	10.3	
4 自己株式	373	0.1	420	0.1	
株主資本合計	70,498	24.9	69,730	24.9	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,479	1.2	70	0.0	
評価・換算差額等合計	3,479	1.2	70	0.0	
新株予約権	38	0.0	79	0.0	
純資産合計	74,016	26.1	69,880	24.9	
負債純資産合計	283,298	100	280,749	100	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			440,001	100	450,026	100	
売上原価							
1 期首製品商品たな卸高		20,084		18,575			
2 当期製品製造原価		202,340		217,816			
3 当期商品仕入高		126,035		124,439			
合計		348,459		360,831			
4 他勘定振替高	1	3,233		3,209			
5 期末製品商品たな卸高		18,575	326,651	74.2	19,895	337,726	75.0
売上総利益			113,350	25.8		112,300	25.0
販売費及び一般管理費	2 3		108,397	24.6		109,824	24.4
営業利益			4,952	1.1		2,475	0.6
営業外収益							
1 受取利息		158			219		
2 受取配当金		2,648			3,494		
3 社宅料及び賃貸料		966			977		
4 原材料等仕入値引割戻し	4	19			16		
5 雑益	5	473	4,266	1.0	400	5,109	1.1
営業外費用							
1 支払利息		419			499		
2 社債利息		875			925		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		27			73		
4 たな卸資産処分損		109			118		
5 雑損		185	1,617	0.4	280	1,897	0.4
経常利益			7,601	1.7		5,687	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	6	162			723		
2 投資有価証券売却益		1,296			185		
3 事業移転利益	7	1,000	2,458	0.6	-	909	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	8	526			569		
2 ひかり協会負担金	9	1,693			1,692		
3 貸倒引当金繰入額		-			737		
4 投資有価証券減損 額等		1,184			948		
5 投資有価証券売却損		-			6		
6 新潟県中越沖地震災害損 失		-			3		
7 たな卸資産評価損等		208			-		
8 減損損失	10	125			-		
9 関係会社整理損	11	143			-		
10 その他の特別損失		2	3,883	0.9	-	3,958	0.9
税引前当期純利益			6,176	1.4		2,638	0.6
法人税、住民税 及び 事業税		1,937			812		
法人税等の更正による 税額		-			540		
法人税等調整額		1,218	3,155	0.7	481	1,834	0.4
当期純利益			3,021	0.7		803	0.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		123,147	60.9	135,636	62.3
労務費		12,499	6.2	12,513	5.7
経費		66,643	32.9	69,674	32.0
当期総製造費用		202,289	100	217,824	100
期首半製品たな卸高		84		33	
合計		202,373		217,857	
期末半製品たな卸高		33		40	
当期製品製造原価		202,340		217,816	

(注) 1 原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	9,200百万円	10,364百万円
動力・用水・光熱費	6,885百万円	7,682百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						退職手当積立金	配当引当積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	21,704	19,478	10	19,488	3,529	330	4,500	4,627	9,400	5,789	28,176	308	69,060
事業年度中の変動額													
退職手当積立金取崩（注）1						330				330	-		-
固定資産圧縮記帳積立金取崩								74（注）2		74	-		-
固定資産圧縮記帳積立金積立								775（注）3		775	-		-
別途積立金積立（注）1									1,000	1,000	-		-
剰余金の配当（注）1										1,519	1,519		1,519
当期純利益										3,021	3,021		3,021
自己株式の取得												70	70
自己株式の処分			0	0								5	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	330	-	700	1,000	131	1,502	65	1,438
平成19年3月31日 残高（百万円）	21,704	19,478	11	19,489	3,529	-	4,500	5,327	10,400	5,921	29,678	373	70,498

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	5,588	5,588	-	74,648
事業年度中の変動額				
退職手当積立金取崩（注）1				-
固定資産圧縮記帳積立金取崩				-
固定資産圧縮記帳積立金積立				-
別途積立金積立（注）1				-
剰余金の配当（注）1				1,519
当期純利益				3,021
自己株式の取得				70
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,108	2,108	38	2,069
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,108	2,108	38	631
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,479	3,479	38	74,016

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち 37百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額であります。

3 このうち712百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当引当積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,478	11	19,489	3,529	4,500	5,327	10,400	5,921	29,678	373	70,498
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮記帳積立金取崩							50		50	-		-
固定資産圧縮記帳積立金積立							113		113	-		-
別途積立金積立								1,500	1,500	-		-
剰余金の配当									1,518	1,518		1,518
当期純利益									803	803		803
自己株式の取得											70	70
自己株式の処分			6	6							24	17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	6	6	-	-	63	1,500	2,278	715	46	768
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,704	19,478	4	19,482	3,529	4,500	5,391	11,900	3,643	28,963	420	69,730

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,479	3,479	38	74,016
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩				-
固定資産圧縮記帳積立金積立				-
別途積立金積立				-
剰余金の配当				1,518
当期純利益				803
自己株式の取得				70
自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	3,409	3,409	40	3,368
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,409	3,409	40	4,136
平成20年3月31日 残高 (百万円)	70	70	79	69,880

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 自己株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ ...時価法</p> <p>(2) 特定金銭信託等 粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品.....総平均法による原価法 原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。 ただし、当事業年度に稼働を開始した神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 自己株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 特定包括信託等 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。 ただし、神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費...支払時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、73,978百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。 工場財団		1 有形固定資産のうち、長期借入金の担保に供しているものは下記のとおりであります。 なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。 工場財団等	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
土地	1,569	土地	1,577
建物	10,149	建物	10,895
構築物	392	構築物	389
機械装置	3,878	機械装置	5,012
工具器具備品	101	工具器具備品	95
合計	16,091	合計	17,970
(上記に対応する長期借入金)	8,106	(上記に対応する長期借入金)	9,278
2 投資有価証券のうち9百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。		2 投資有価証券のうち9百万円は宅建業営業保証金の担保に供しております。	
3 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 なお、同債権に係る貸倒見積高について貸倒引当金を設定しております。		3 同左	
4 粉乳中毒事件に関連し、昭和49年6月より設定しているもので、被災者救済事業資金の支出を確実にするための基金であります。		4 同左	
5 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。		5 関係会社に対する資産・負債の内訳 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは下記のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売掛金	16,080	売掛金	16,376
立替金	4,503	立替金	4,211
支払手形	1,777	支払手形	1,557
買掛金	9,109	買掛金	8,811
未払費用	2,230	未払費用	2,565
預り金	19,504	預り金	19,794

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>6 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>浦幌乳業(株)の取引先に対する商品代金406百万円について債務保証しております。</p> <p>(株)サンフコの取引先に対する商品代金4百万円について、債務保証しております。</p> <p>(株)ミックの銀行借入81百万円について、債務保証しております。</p> <p style="text-align: right;">債務保証 計 492百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>(株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金259百万円について保証予約を行っております。</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">294 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">67 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">保証予約 計 4,760百万円</p> <p>7 事業年度末日満期手形処理</p> <p>事業年度末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 631百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 517百万円</p> <p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 "</td> </tr> </table> <p>9</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67 (428千ユーロ)	計	361	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	"	借入未実行残高	20,000 "	<p>6 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>(株)サンフコの取引先に対する商品代金3百万円について、債務保証しております。</p> <p>(株)ミックの銀行借入71百万円について、債務保証しております。</p> <p>東北森永乳業(株)の銀行借入2,250百万円について、債務保証しております。</p> <p style="text-align: right;">債務保証 計 2,325百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>(株)リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。</p> <p>北海道保証牛乳(株)の取引先に対する商品代金283百万円について保証予約を行っております。</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">170 (1,700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">67 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">保証予約 計 4,661百万円</p> <p>7</p> <p>8 コミットメントライン契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>9 金融商品に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)を適用しております。</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	170 (1,700千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67 (428千ユーロ)	計	238
保証先	金額(百万円)																						
森永ニュートリショナルフーズINC.	294 (2,500千米ドル)																						
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67 (428千ユーロ)																						
計	361																						
コミットメントラインの総額	20,000百万円																						
借入実行残高	"																						
借入未実行残高	20,000 "																						
保証先	金額(百万円)																						
森永ニュートリショナルフーズINC.	170 (1,700千米ドル)																						
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	67 (428千ユーロ)																						
計	238																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 他勘定振替高は主として、寄贈、工場見学者に使用した製品及び商品であり販売費及び一般管理費中の拡売費等に計上しております。</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">53,230百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,558 "</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">19,125 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給料、賞与</td> <td style="text-align: right;">14,345 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,237 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">847 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,785百万円であります。</p> <p>4 原材料等仕入値引割戻しは、期末近く精算するため、原価計算の関係上、原材料仕入高の控除項目として掲記出来なくなりますので、営業外収益に計上しました。</p> <p>5 ショーケース等の斡旋差益他であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162 "</td> </tr> </table> <p>7 当社の飼料販売事業を連結子会社である森永酪農販売(株)に譲渡した対価であります。</p> <p>8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526 "</td> </tr> </table> <p>9 財団法人ひかり協会による粉乳中毒事件の全被災者を対象とした救済事業の事業資金負担額であり、昭和49年4月以降支出しております。</p> <p>10 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table>	拡売費	53,230百万円	広告宣伝費	3,558 "	運送費・保管料	19,125 "	従業員給料、賞与	14,345 "	福利厚生費	2,237 "	減価償却費	847 "	貸倒引当金繰入額	108 "	土地	159百万円	機械装置他	2 "	計	162 "	機械装置	408百万円	建物	69 "	工具器具備品他	48 "	計	526 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	計			125	<p>1 同左</p> <p>2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">53,969百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,458 "</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">20,326 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給料、賞与</td> <td style="text-align: right;">14,202 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,254 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">856 "</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4,798百万円であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">442 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723 "</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569 "</td> </tr> </table> <p>9 同左</p> <p>10</p>	拡売費	53,969百万円	広告宣伝費	3,458 "	運送費・保管料	20,326 "	従業員給料、賞与	14,202 "	福利厚生費	2,254 "	減価償却費	856 "	土地	280百万円	機械装置他	442 "	計	723 "	機械装置	180百万円	建物	164 "	工具器具備品他	224 "	計	569 "
拡売費	53,230百万円																																																																																		
広告宣伝費	3,558 "																																																																																		
運送費・保管料	19,125 "																																																																																		
従業員給料、賞与	14,345 "																																																																																		
福利厚生費	2,237 "																																																																																		
減価償却費	847 "																																																																																		
貸倒引当金繰入額	108 "																																																																																		
土地	159百万円																																																																																		
機械装置他	2 "																																																																																		
計	162 "																																																																																		
機械装置	408百万円																																																																																		
建物	69 "																																																																																		
工具器具備品他	48 "																																																																																		
計	526 "																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																																																
大阪府 市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																																																
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																																																
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																																																
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																																																
計			125																																																																																
拡売費	53,969百万円																																																																																		
広告宣伝費	3,458 "																																																																																		
運送費・保管料	20,326 "																																																																																		
従業員給料、賞与	14,202 "																																																																																		
福利厚生費	2,254 "																																																																																		
減価償却費	856 "																																																																																		
土地	280百万円																																																																																		
機械装置他	442 "																																																																																		
計	723 "																																																																																		
機械装置	180百万円																																																																																		
建物	164 "																																																																																		
工具器具備品他	224 "																																																																																		
計	569 "																																																																																		

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（125百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p> <p>11 新潟乳工業㈱の清算に伴う損失であります。</p> <p>12 関係会社に対する売上高 101,497百万円</p> <p>13 関係会社よりの仕入高 95,635百万円</p>	<p>11</p> <p>12 関係会社に対する売上高 101,573百万円</p> <p>13 関係会社よりの仕入高 94,698百万円</p> <p>14 関係会社よりの受取配当金 3,339百万円</p> <p>15 関係会社よりの社宅料及び賃料 688百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	804	149	14	939
合計	804	149	14	939

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	939	161	59	1,041
合計	939	161	59	1,041

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少31千株及びストックオプションの行使による減少28千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置	3,132	1,740	1,392	機械装置	2,627	1,594	1,033																				
工具器具備品	2,674	1,213	1,461	工具器具備品	6,571	1,513	5,057																				
その他	2,826	1,443	1,382	その他	3,008	1,330	1,677																				
合計	8,633	4,397	4,236	合計	12,206	4,438	7,768																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,793 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,236 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,865百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年以内	1,443百万円	1年超	2,793 "	合計	4,236 "	支払リース料	1,865百万円	減価償却費相当額	1,865百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,159 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,768 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,779百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	2,608百万円	1年超	5,159 "	合計	7,768 "	支払リース料	1,779百万円	減価償却費相当額	1,779百万円
1年以内	1,443百万円																										
1年超	2,793 "																										
合計	4,236 "																										
支払リース料	1,865百万円																										
減価償却費相当額	1,865百万円																										
1年以内	2,608百万円																										
1年超	5,159 "																										
合計	7,768 "																										
支払リース料	1,779百万円																										
減価償却費相当額	1,779百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,549百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">391 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券等</td><td style="text-align: right;">1,226 "</td></tr> <tr><td>時価会計評価損</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,445 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,237 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">260 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">349 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,062 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,010 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,534 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">617 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,916 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金等</td><td style="text-align: right;">3,625 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,870 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,495 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,421 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,549百万円	退職給付信託	391 "	その他有価証券等	1,226 "	時価会計評価損	"	未払賞与	1,445 "	未払費用	1,237 "	減価償却費	260 "	繰延資産	349 "	貸倒引当金	1,062 "	その他	1,010 "	繰延税金資産小計	9,534 "	評価性引当額	617 "	繰延税金資産合計	8,916 "	固定資産圧縮記帳積立金等	3,625 "	その他有価証券評価差額金	1,870 "	繰延税金負債合計	5,495 "	繰延税金資産の純額	3,421 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,335百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">379 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券等</td><td style="text-align: right;">2,776 "</td></tr> <tr><td>時価会計評価損</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,419 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,314 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">342 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">260 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,342 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">877 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,049 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,571 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,477 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金等</td><td style="text-align: right;">3,668 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,045 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,763 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,335百万円	退職給付信託	379 "	その他有価証券等	2,776 "	時価会計評価損	"	未払賞与	1,419 "	未払費用	1,314 "	減価償却費	342 "	繰延資産	260 "	貸倒引当金	1,342 "	その他	877 "	繰延税金資産小計	11,049 "	評価性引当額	2,571 "	繰延税金資産合計	8,477 "	固定資産圧縮記帳積立金等	3,668 "	その他有価証券評価差額金	1,045 "	繰延税金負債合計	4,713 "	繰延税金資産の純額	3,763 "
退職給付引当金	2,549百万円																																																																				
退職給付信託	391 "																																																																				
その他有価証券等	1,226 "																																																																				
時価会計評価損	"																																																																				
未払賞与	1,445 "																																																																				
未払費用	1,237 "																																																																				
減価償却費	260 "																																																																				
繰延資産	349 "																																																																				
貸倒引当金	1,062 "																																																																				
その他	1,010 "																																																																				
繰延税金資産小計	9,534 "																																																																				
評価性引当額	617 "																																																																				
繰延税金資産合計	8,916 "																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金等	3,625 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,870 "																																																																				
繰延税金負債合計	5,495 "																																																																				
繰延税金資産の純額	3,421 "																																																																				
退職給付引当金	2,335百万円																																																																				
退職給付信託	379 "																																																																				
その他有価証券等	2,776 "																																																																				
時価会計評価損	"																																																																				
未払賞与	1,419 "																																																																				
未払費用	1,314 "																																																																				
減価償却費	342 "																																																																				
繰延資産	260 "																																																																				
貸倒引当金	1,342 "																																																																				
その他	877 "																																																																				
繰延税金資産小計	11,049 "																																																																				
評価性引当額	2,571 "																																																																				
繰延税金資産合計	8,477 "																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金等	3,668 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,045 "																																																																				
繰延税金負債合計	4,713 "																																																																				
繰延税金資産の純額	3,763 "																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.1 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7 "	住民税均等割等	2.0 "	試験研究費等税額控除	3.4 "	評価性引当額	5.4 "	その他	3.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.8 "</td></tr> <tr><td>更正税金</td><td style="text-align: right;">20.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69.6 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.9 "	住民税均等割等	4.5 "	試験研究費等税額控除	4.2 "	評価性引当額	13.8 "	更正税金	20.5 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6 "																														
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7 "																																																																				
住民税均等割等	2.0 "																																																																				
試験研究費等税額控除	3.4 "																																																																				
評価性引当額	5.4 "																																																																				
その他	3.6 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1 "																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.9 "																																																																				
住民税均等割等	4.5 "																																																																				
試験研究費等税額控除	4.2 "																																																																				
評価性引当額	13.8 "																																																																				
更正税金	20.5 "																																																																				
その他	0.3 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6 "																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	292.36円	1株当たり純資産額	275.96円
1株当たり当期純利益金額	11.94円	1株当たり当期純利益金額	3.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益(百万円)	3,021	803
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,021	803
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,109	252,959
< 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	107	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,798,950	2,407
		ゼリア新薬工業(株)	1,854,741	1,932
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,922	1,431
		森永製菓(株)	3,431,921	792
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	500	500
		(株)武蔵野銀行	90,262	367
		(株)マルエツ	219,857	202
		イオン(株)	149,038	177
		太陽化学(株)	242,000	148
		(株)ミレアホールディングス	33,225	122
		その他(117銘柄)	2,170,348	1,911
計		10,994,764	9,993	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	利付国庫債券(1銘柄)	10	10
計		10	10	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71,199	2,159	248	73,109	34,457	2,009	38,652
構築物	11,341	665	117	11,889	6,832	422	5,057
機械装置	157,595	11,165	2,221	166,539	125,257	8,342	41,282
車輛運搬具	59	0		59	54	1	5
工具器具備品	26,323	2,223	13,583	14,963	11,890	2,474	3,073
土地	38,276	146	19	38,403			38,403
建設仮勘定	5,816	18,782	14,067	10,531			10,531
有形固定資産計	310,611	35,143	30,257	315,497	178,492	13,249	137,005
無形固定資産							
借地権	2,503	433		2,936			2,936
商標権	7	0	1	6	2	0	3
ソフトウェア	43	10	16	36	20	9	16
電話加入権	112	0		112			112
その他	146	22	6	162	76	9	86
無形固定資産計	2,813	465	24	3,254	99	20	3,155
長期前払費用	4,405	980	230	5,155	1,988	756	3,167
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の増加のうち、主なものは利根工場(470百万円)、神戸工場(404百万円)、東京多摩工場(263百万円)であります。
- 2 機械装置の増加のうち、主なものは神戸工場(4,705百万円)、東京工場(1,668百万円)、東京多摩工場(920百万円)であります。また、減少のうち、主なものは郡山工場(676百万円)、福島工場(274百万円)であります。
- 3 工具器具備品の増加は主に自動販売機、ショーケース等であります。また、減少のうち、主なものは市乳自動販売機リース化に伴う売却(11,073百万円)であります。
- 4 建設仮勘定の増加のうち、主なものは別海工場(6,201百万円)、神戸工場(4,313百万円)、盛岡工場(2,023百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,311	4,013	35	3,275	4,013

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

() 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	373
普通預金	359
定期預金	337
別段預金	3
郵便貯金	0
計	1,079
合計	1,079

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	309
ピットウキョウ(株)	145
飯野(株)	117
(株)丸菱	114
(株)佳池商会	102
その他(注)	1,077
計	1,867

(注) 三栄乳販(株)他

受取手形の期日別内訳

期日	20年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,664	132	68	2	-	1,867

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デイリーフーズ	7,753
(株)クリニコ	2,717
(株)日本アクセス	1,810
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,449
(株)東京デリー	1,356
その他(注)	36,887
計	51,974

(注) (株)菱食他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円) A	発生高 (百万円) B	回収高 (百万円) C	当期末残高 (百万円) D	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100(\%)$	滞留日数(日) $(\frac{D}{B} \times 366)$
金額	56,146	472,528	476,699	51,974	90.2	40

d 製品及び商品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
練乳	1,076	市乳	1,600
粉乳	6,676	アイスクリーム	3,180
バター	2,471	その他	3,483
チーズ	1,406	計	19,895

e 半製品

品名	金額(百万円)
アイスクリーム	18
その他	22
計	40

f 原材料

品名	金額(百万円)
砂糖・原料乳	264
その他原料	3,269
牛乳瓶他包装材料	455
計	3,989

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
重油	25
販売用器材	31
修理用部品	756
その他 (注)	387
計	1,202

(注) 斡旋品他

() 固定資産

a 関係会社出資金

品名	金額(百万円)
匿名組合出資金	14,342
計	14,342

() 流動負債

a 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)生駒化学工業	3,017
(株)サンフコ	1,499
(株)ワンダーライフ	81
ヤスダファインテ(株)	57
富士製飴工業(株)	25
その他 (注)	30
計	4,711

(注) グンゼ包装システム(株)他

支払手形の期日別内訳

期日	20年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,439	1,501	884	886	0	4,711

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
長谷川香料(株)	2,839
ホクレン農業協同組合連合会	2,818
日本紙パック(株)	2,397
大日本印刷(株)	2,323
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	2,206
その他 (注)	31,881
計	44,466

(注) エムケーチーズ(株)他

c 未払金

区分	金額(百万円)
未払設備代	11,466
その他	2,984
計	14,451

d 未払費用

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
運賃・保管料	5,420	その他	8,463
未払給与賞与	3,710		
広告・拡売費	4,302	計	21,896

e 預り金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
関係会社資金 預り金	19,785	社会保険料	13
得意先営業預り金	6,397	その他	1,281

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
源泉所得税	59	計	27,537

() 固定負債

a 社債

銘柄	未償還残高 (百万円)	利率(%)	償還期限 (平成 年 月)	担保
第3回無担保社債	10,000 (10,000)	年1.220	20.10.17	無
第5回無担保社債	10,000	年1.070	24.4.26	無
第6回無担保社債	10,000	年0.690	22.4.26	無
第7回無担保社債	15,000	年1.890	25.4.24	無
第8回無担保社債	15,000	年1.980	26.8.6	無
合計	60,000 (10,000)			

(注) ()内は内書きで、社債のうち一年以内償還予定社債であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

b 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	返済期限 (平成 年 月)	担保
農林漁業金融公庫	13,735 (1,265)	設備資金	34.2.25	一部有
㈱みずほ銀行	3,580 (800)	長期運転資金	25.3.25	無
㈱三井住友銀行	1,520 (375)	"	25.3.25	無
日本生命保険(相)	1,384 (216)	"	27.3.31	無
㈱三菱東京UFJ銀行	1,375 (295)	"	25.3.25	無
三菱UFJ信託銀行(株)	925 (155)	"	25.3.25	無
国際協力銀行	500	設備資金	26.4.28	無
農林中央金庫	450 (225)	長期運転資金	23.3.25	無
明治安田生命保険(相)	308 (41)	"	27.3.31	無
その他 ㈱横浜銀行他	228 (178)	設備資金・長期運転 資金	平成21年 - 22年	一部有
計	24,005 (3,550)			

(注) ()内は内書きで、長期借入金のうち一年以内返済予定長期借入金であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券 1,000株券、500株券、100株券 50株券、10株券、5株券、 1株券、1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および当社定款に定める単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|----------------|-----------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書
(新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類(社債)
及びその添付書類 | | | 平成19年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正報告書 | 事業年度(第84期) | (自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書
(新株予約権証券) | | | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | (第85期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正発行登録書
(新株予約権証券) | | | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

森永乳業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。